

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年10月8日提出
【発行者名】	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	050-5785-6187
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	上場インデックスファンドTOPIX
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	30兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

上場インデックスファンドＴＯＰＩＸ（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「上場ＴＯＰＩＸ」、「ＪｏＪｏ ＴＯＰＩＸ」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

30兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がＴＯＰＩＸ（東証株価指数）に連動すると想定する、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

（７）【申込期間】

2026年10月9日から2027年4月8日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（９）【払込期日】

取得申込者は販売会社の指定する日までに、原則としてその保有する株式をもって取得申込みを行なうものとします。取得申込みに係る株式は、追加設定を行なう日に、販売会社によって、受託会社が指定する株式会社証券保管振替機構のファンドの口座に預託、保管されます（金銭が含まれる場合は、当該金銭については、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。）。

（１０）【払込取扱場所】

「（８）申込取扱場所」に同じです。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

TOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、TOPIX(東証株価指数)の計算方法に従ってポートフォリオを構成し、原則としてそれを維持することにより、基準価額が同指数の動きと高位に連動することをめざします。

※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数として算出します。算出方法は、基準時を昭和43年(1968年)1月4日(終値)に置き、その日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

有償増資、新規上場、上場廃止など、市況以外の要因による時価総額の変動に影響されないよう時価総額を修正し、指数の連続性を確保しています。日本の代表的な株価指数として海外でも定着しております。

$$\text{TOPIX} = \frac{\text{算出時の時価総額(円)}}{\text{基準時の時価総額(円)}} \times 100$$

「TOPIX」の著作権などについて

- ・ TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ J P Xは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ 当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・ J P Xは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ J P Xは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、J P Xは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
		債券		
追加型投信	海外	不動産投信	MRF	特殊型
	内外	その他資産 ()	ETF	
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ETF

投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル	日経 225
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	
公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	欧州	
クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア	TOPIX
		オセアニア	
不動産投信	日々	中南米	その他 ()
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ	
資産複合 ()		中近東 (中東)	
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇株式 一般

当ファンドは、株式に投資を行ないます。「株式 一般」とは、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記は、一般社団法人資産運用業協会が定める分類方法に基づき記載しています。
 上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照ください。

③ ファンドの特色

当ファンドは、契約型の投資信託ですが、以下の点で通常の投資信託とは異なる仕組みが採り入れられています。

1. 受益権を東京証券取引所に上場しており、取引時間中であればいつでも売買が可能です。

- ・ 売買単位は1口単位です。(有価証券届出書提出日現在)
- ・ 売買手数料は、取扱会社が定めるものによります。
- ・ 取引方法は原則として株式と同様です。

※詳しくは、取扱会社へお問い合わせください。

2. 株式をもって受益権の取得申込みを行ないます。

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(100口未満切上げ)を申込単位として、その整数倍とします。

※「ユニット株式」とは、委託会社がTOPIX(東証株価指数)に連動すると想定する、TOPIX(東証株価指数)における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式すべてを指すものとします。

※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。

3. 解約請求による途中換金をすることはできません。

4. 受益権をもって株式と交換することができます。

※取得申込時に提出されたTOPIX(東証株価指数)構成銘柄と、交換時に取得される各株式は一致するものではありません。

※取得申込時に取得された受益権の口数と、交換時に必要とされる口数は一致するものではありません。

※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

※「金融商品取引清算機関による清算制度」とは、ETFの取得および交換に係る有価証券等の引渡債務を金融商品取引清算機関が引き受けることで、決済履行を保障する制度です。

主な投資制限

- ・ 株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・ 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX(東証株価指数)に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- ・ 外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・ 信託財産から生ずる配当等収益などから諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

④ 信託金限度額

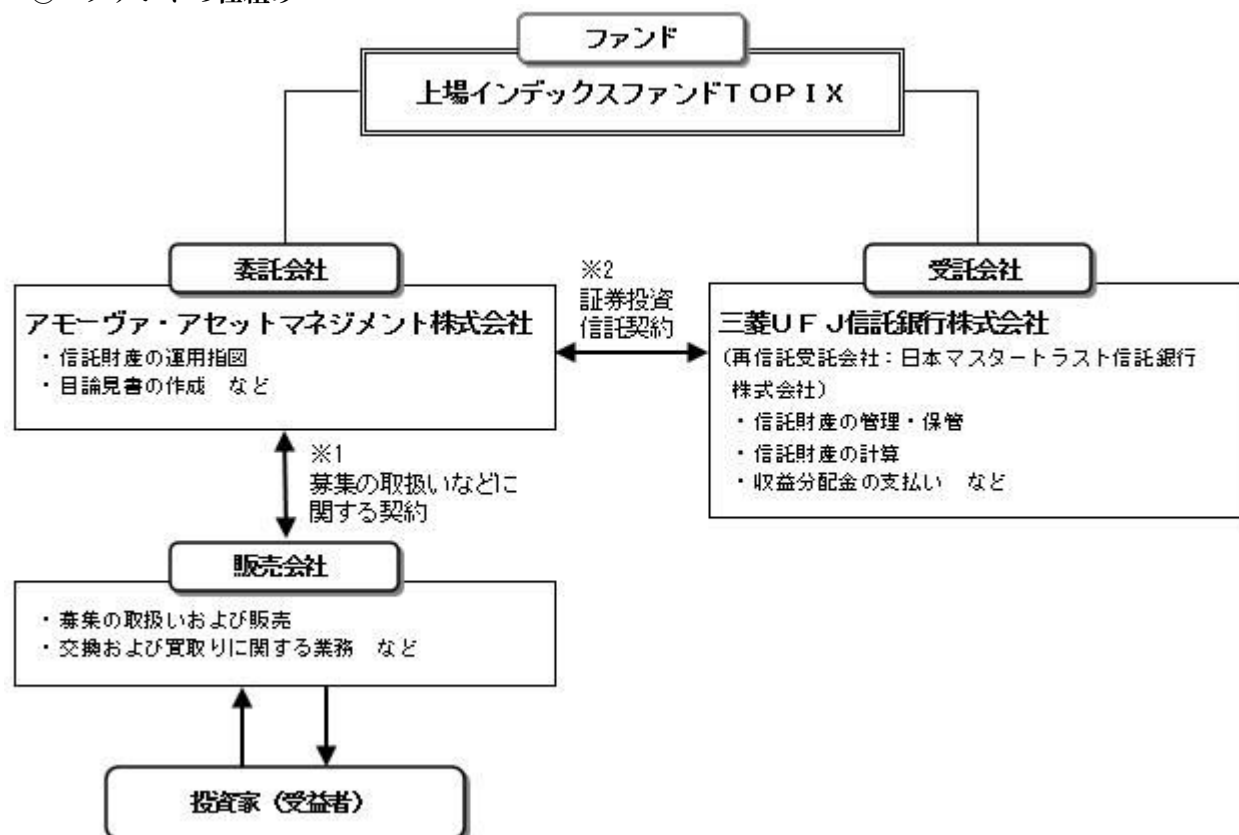
- ・ 30兆円相当額を限度として有価証券または金銭を追加信託することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年12月20日
 ・ファンドの信託契約締結、運用開始
 2002年 1月 9日
 ・ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

（３）【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、交換および買取りに関する業務の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2026年7月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
 1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
 1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
 2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から
 「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2 【投資方針】

（１）【投資方針】

- ・TOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行ない、信託財産中に占める各銘柄の株数の比率をTOPIX（東証株価指数）における個別銘柄の株数の構成比率に相当する比率に維持することを目的とした運用を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・次に掲げる場合には、信託財産の構成を調整するための指図を行なうことがあります。
 - ① T O P I X（東証株価指数）の計算方法が変更された場合
 - ② T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の変更または資本異動などにより、T O P I X（東証株価指数）における個別銘柄の時価総額の修正が行なわれた場合
 - ③ 追加信託および受益権と株式との交換の指図を行なう場合
 - ④ その他連動性を維持するために委託会社が必要と認めた場合
- ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的として、T O P I X（東証株価指数）への連動率を向上させるため、資金動向に応じて約款に定める有価証券指数等先物取引などを行なう場合があります。
- ・ファンドが信託を終了することとなった場合は、上記の方針のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

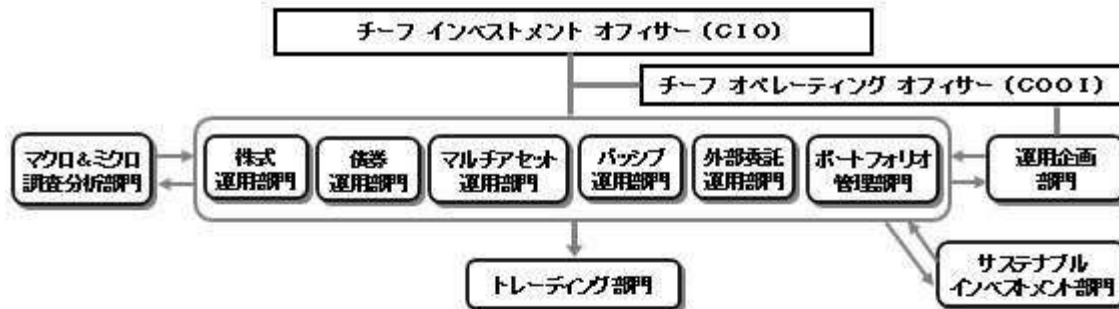
T O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、約款第26条に定めるものに限ります。）
 - 3) 金銭債権
- ② 主として株式に投資するほか、次に掲げる株式以外の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）および金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 3) 指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 4) コール・ローン
- ③ 次の取引ができます。
 - 1) 先物取引等
 - 2) 有価証券の貸付

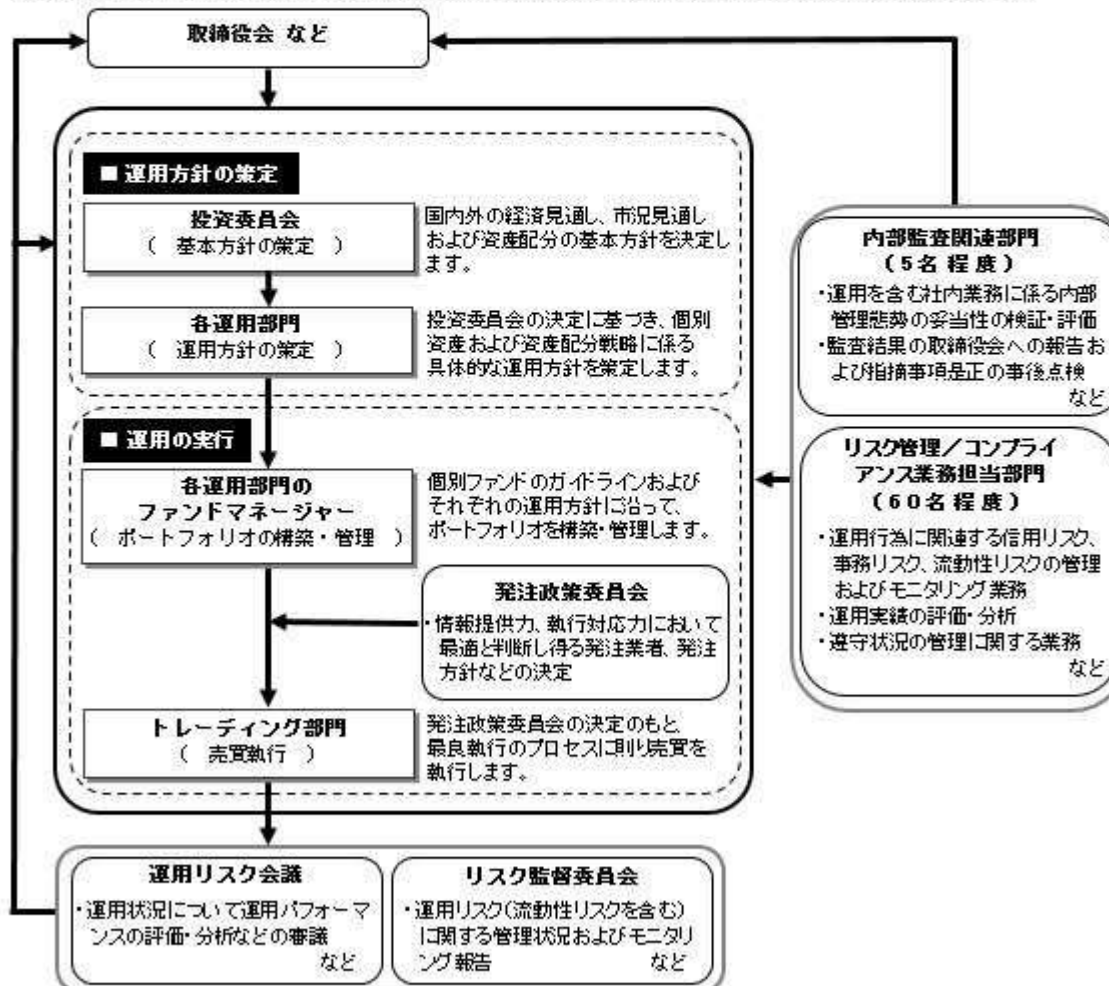
（３）【運用体制】

<委託会社における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



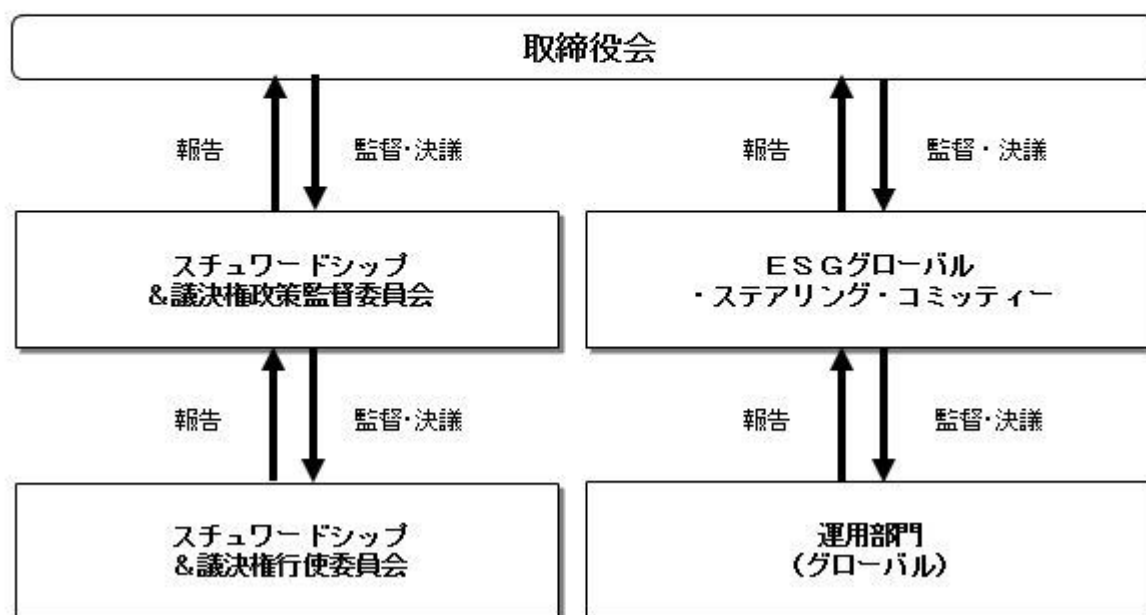
委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG／フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

- 1) 信託財産から生ずる配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。）と前期から繰り越した分配準備積立金は、毎計算期末において諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配に充てることができる。なお、諸経費、約款に定める報酬および当該報酬に係る消費税等に相当する金額ならびに負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。
- 2) 毎計算期末に信託財産から生じたイ）に掲げる利益の合計額は、ロ）に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。
 - イ）有価証券売買益（評価益を含む）、先物取引等取引益（評価益を含む）、追加信託差益金、交換差益金
 - ロ）有価証券売買損（評価損を含む）、先物取引等取引損（評価損を含む）、追加信託差損金、交換差損金

② 収益分配金の支払い

原則として受託会社が、毎計算期間終了後40日以内の委託会社の指定する日に、受益者があらかじめ指定した預金口座などに振り込みます。なお、受益者が取扱会社と別途収益分配金の取扱いに係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式は、原則としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引ならびに外国の金融商品取引所における東証株価指数先物取引および東証株価指数オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- 6) デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 7) 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクス

ボージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

④ 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

< T O P I X（東証株価指数）と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇ 金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・交換の取り扱いを停止することもあります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・交換の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・交換の取り扱いを停止する場合があります。

・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

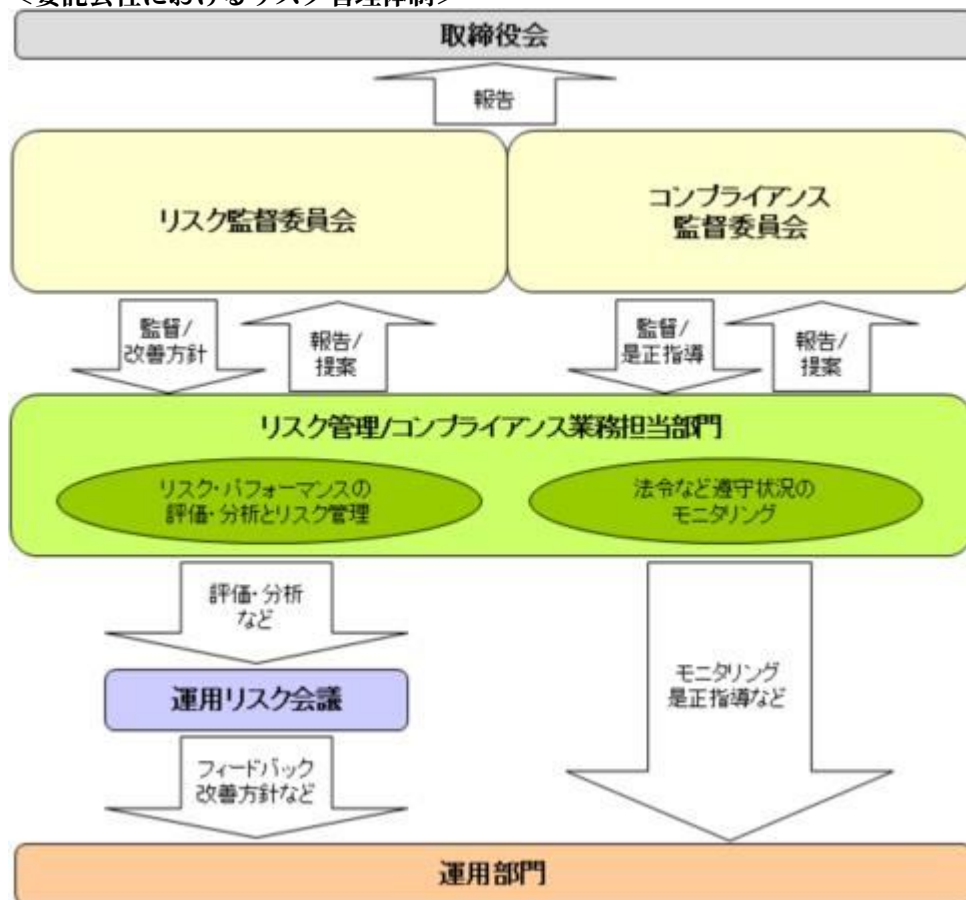
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

＜委託会社におけるリスク管理体制＞



■全社的リスク管理

当社は運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理／コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

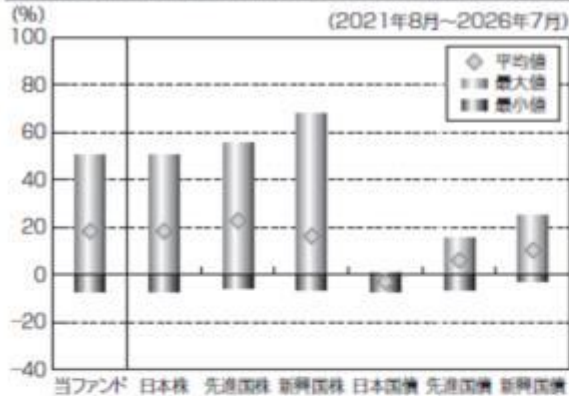
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行います。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2026年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%)）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	18.2%	18.3%	22.7%	16.3%	-3.0%	6.0%	10.2%
最大値	50.4%	50.5%	55.7%	68.1%	0.6%	15.4%	24.5%
最小値	-7.2%	-7.1%	-5.7%	-6.5%	-6.9%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2021年8月から2026年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……TOPIX(東証株価指数)配当込み

先進国株……Morningstar 先進国株式指数(除く日本、配当込み、円ベース)

新興国株……Morningstar 新興国株式指数(配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルレディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX(東証株価指数) 配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

TOPIXに係る知的財産は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(JPX)に帰属します。なお、本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

Morningstar 先進国株式指数(除く日本、配当込み、円ベース)

Morningstar 新興国株式指数(配当込み、円ベース)

先進国株式指数は日本を除く世界の先進国の株式、新興国株式指数は世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。Morningstar指数はMorningstarにより独占的に所有されています。Morningstar, Inc.(以下「Morningstar」)、その関連会社または子会社、直接的または間接的な情報提供者、またはMorningstar指数に関連があり、指数の構成、配信、算出、または設定に関わった第三者(総称して「Morningstarグループ」)は、Morningstar指数又はそれに含まれるデータの正確性、完全性及び又は適時性を保証せず、またその誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstar指数またはそこに含まれるいかなるデータの使用によって得られる結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる表明・保証も致しません。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRIC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRICに帰属します。なお、NFRICは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2021年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社は、取得申込者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

① 換金手数料

販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※換金手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

② 信託財産留保額

ありません。

（3）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0748%（税抜0.068%）以内の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
純資産総額	合計	委託会社	受託会社
5兆円以下の部分	0.068%	0.040%	0.028%
5兆円超7兆5,000億円以下の部分	0.044%	0.034%	0.010%
7兆5,000億円超10兆円以下の部分	0.038%	0.028%	0.010%
10兆円超の部分	0.032%	0.023%	0.009%

委託会社	委託した資金の運用の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用・報酬およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息。

④ 有価証券の貸付を行なった場合に限り、その対価としての品賃料に0.55（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、0.55（税抜0.5））を乗じて得た貸付有価証券関連報酬。委託会社と受託会社の配分は1：1とし、信託報酬と同時期に支払います。

⑤ 受益権の上場に係る費用ならびに「TOPIX（東証株価指数）」その他これに類する標章の使用料。

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

※監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、特定株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

１）受益権の売却時の課税

売却時の差益（譲渡益）については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

２）収益分配金の受取り時の課税

収益分配金は配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

※確定申告等により、売却時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、売却時の差益（譲渡益）、収益分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度（NISA）をご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

３）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

② 法人受益者の場合

１）受益権の売却時の課税

受益権の売却価額と取得価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

２）収益分配金の受取り時の課税

・収益分配金は配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれ、他の法人所得と合算して課税されます。

・収益分配金は、原則として益金不算入の対象となります。

３）受益権と現物株式との交換

受益権と現物株式との交換についても受益権の譲渡として、受益権の売却時と同様の取扱いとなります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2026年10月8日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

対象期間：2025年7月9日～2026年7月8日

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.07%	0.05%	0.02%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※有価証券の貸付を行なった場合は、品貸料が信託財産の収益となる一方、その一部が貸付有価証券関連報酬として差し引かれます。貸付有価証券関連報酬がある場合には、上記「②その他費用の比率」に含めています。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

５【運用状況】

【上場インデックスファンドTOPIX】

以下の運用状況は2026年 7月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	15,750,005,610,330	99.67

コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	51,859,124,813	0.33
合計（純資産総額）		15,801,864,735,143	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	51,784,635,000	0.33

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しています。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	175,255,700	3,433.72	601,780,741,424	3,571.00	625,838,104,700	3.96
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	138,555,400	2,889.04	400,292,092,816	3,067.00	424,949,411,800	2.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	60,559,600	6,811.56	412,505,513,934	6,814.00	412,653,114,400	2.61
日本	株式	日立製作所	電気機器	71,762,800	4,778.75	342,936,957,501	5,267.00	377,974,667,600	2.39
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	94,384,800	3,468.33	327,358,437,478	3,787.00	357,435,237,600	2.26
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,924,300	67,335.25	398,914,226,800	55,500.00	328,798,650,000	2.08
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	38,651,100	8,250.36	318,885,603,923	8,167.00	315,663,533,700	2.00
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	54,224,500	5,762.28	312,457,002,330	5,260.00	285,220,870,000	1.80
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	8,493,400	27,548.79	233,982,958,774	32,500.00	276,035,500,000	1.75
日本	株式	三菱商事	卸売業	54,794,900	4,464.80	244,648,451,311	4,776.00	261,700,442,400	1.66
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	20,191,900	12,181.57	245,969,195,991	12,550.00	253,408,345,000	1.60
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	28,560,200	7,701.17	219,947,113,732	8,114.00	231,737,462,800	1.47
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,821,900	74,703.49	210,805,786,441	81,150.00	228,997,185,000	1.45
日本	株式	三井物産	卸売業	42,303,700	4,657.68	197,037,459,066	4,937.00	208,853,366,900	1.32
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	100,306,000	1,878.28	188,403,441,210	2,014.00	202,016,284,000	1.28
日本	株式	三菱重工業	機械	53,378,700	3,820.93	203,956,583,058	3,764.00	200,917,426,800	1.27
日本	株式	村田製作所	電気機器	26,918,000	9,023.54	242,895,705,852	7,416.00	199,623,888,000	1.26
日本	株式	三菱電機	電気機器	31,206,600	5,698.50	177,831,029,145	5,912.00	184,493,419,200	1.17
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	2,014,000	87,072.14	175,363,304,128	78,190.00	157,474,660,000	1.00
日本	株式	信越化学工業	化学	25,125,700	6,918.53	173,832,926,020	5,800.00	145,729,060,000	0.92
日本	株式	パナソニックホールディングス	電気機器	33,660,900	4,331.54	145,803,607,758	4,284.00	144,203,295,600	0.91
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	25,179,100	5,451.53	137,264,650,726	5,513.00	138,812,378,300	0.88
日本	株式	任天堂	その他製品	17,651,700	7,086.33	125,085,924,684	7,679.00	135,547,404,300	0.86
日本	株式	HOYA	精密機器	5,297,900	23,912.75	126,687,384,102	24,675.00	130,725,682,500	0.83
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	16,877,100	6,202.73	104,684,195,007	7,135.00	120,418,108,500	0.76
日本	株式	丸紅	卸売業	22,773,400	4,961.80	112,997,169,980	5,201.00	118,444,453,400	0.75
日本	株式	NTT	情報・通信業	776,770,100	149.50	116,133,570,950	152.40	118,379,763,240	0.75
日本	株式	住友商事	卸売業	70,575,000	1,564.57	110,419,816,368	1,670.00	117,860,250,000	0.75
日本	株式	KDDI	情報・通信業	38,044,100	2,808.42	106,843,935,255	2,921.00	111,126,816,100	0.70
日本	株式	オリックス	その他金融業	16,600,200	6,377.38	105,865,877,733	6,410.00	106,407,282,000	0.67

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.35
		建設業	2.04
		食料品	2.80
		繊維製品	0.31
		パルプ・紙	0.13
		化学	4.49
		医薬品	3.23
		石油・石炭製品	0.48
		ゴム製品	0.58
		ガラス・土石製品	0.76
		鉄鋼	0.70
		非鉄金属	2.18
		金属製品	0.46
		機械	5.95
		電気機器	20.86
		輸送用機器	5.11
		精密機器	1.78
		その他製品	1.98
		電気・ガス業	1.19
		陸運業	1.92
		海運業	0.55
		空運業	0.27
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	6.21
		卸売業	7.45
		小売業	3.99
		銀行業	12.32
		証券、商品先物取引業	0.98
		保険業	3.68
		その他金融業	1.27
		不動産業	1.66
		サービス業	3.78
合 計			99.67

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（%）
-------	-----	----	----	----	----	---------	--------	---------

株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物 09月	2026年	買建	1,299	日本円	51,974,092,800	51,784,635,000	0.33
--------------	-------	-----------------	-------	----	-------	-----	----------------	----------------	------

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)		東京証券取引所 取引価格（円）
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き	
第16計算期間末（2017年 7月 8日）	2,366,170	2,403,721	1,624.47	1,650.25	1,624
第17計算期間末（2018年 7月 8日）	3,351,921	3,413,173	1,712.85	1,744.15	1,713
第18計算期間末（2019年 7月 8日）	4,151,311	4,238,348	1,601.15	1,634.72	1,602
第19計算期間末（2020年 7月 8日）	5,396,794	5,507,352	1,586.45	1,618.95	1,586
第20計算期間末（2021年 7月 8日）	7,326,730	7,463,287	1,959.42	1,995.94	1,963
第21計算期間末（2022年 7月 8日）	7,264,099	7,440,343	1,923.56	1,970.23	1,928
第22計算期間末（2023年 7月 8日）	8,684,425	8,878,949	2,306.78	2,358.45	2,308.5
第23計算期間末（2024年 7月 8日）	11,427,869	11,649,307	2,941.63	2,998.63	2,946
第24計算期間末（2025年 7月 8日）	11,127,812	11,397,351	2,889.92	2,959.92	2,891
第25計算期間末（2026年 7月 8日）	15,796,395	16,102,928	4,122.60	4,202.60	4,136
2025年 7月末日	11,607,669	—	3,019.85	—	3,021
8月末日	12,150,403	—	3,156.03	—	3,154
9月末日	12,625,341	—	3,249.89	—	3,250
10月末日	13,599,346	—	3,451.20	—	3,452
11月末日	13,519,476	—	3,499.88	—	3,499
12月末日	13,719,380	—	3,535.78	—	3,539
2026年 1月末日	14,309,036	—	3,699.07	—	3,706
2月末日	15,844,435	—	4,086.15	—	4,086
3月末日	14,209,834	—	3,663.51	—	3,662
4月末日	15,438,558	—	3,904.31	—	3,898
5月末日	16,081,374	—	4,147.18	—	4,133
6月末日	16,068,596	—	4,190.43	—	4,179
7月末日	15,801,864	—	4,119.50	—	4,120

(注)計算期間末が東京証券取引所の休業日にあたる場合、東京証券取引所取引価格は直前営業日の終値を表示しています。

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	25.7800
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	31.3000
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	33.5700
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	32.5000
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	36.5200
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	46.6700
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	51.6700
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	57.0000

第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	70.0000
第25期	2025年 7月 9日～2026年 7月 8日	80.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	35.57
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	7.37
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	△4.56
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	1.11
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	25.81
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	0.55
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	22.61
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	29.99
第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	0.62
第25期	2025年 7月 9日～2026年 7月 8日	45.42

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第16期	2016年 7月 9日～2017年 7月 8日	757,397,200	245,213,668
第17期	2017年 7月 9日～2018年 7月 8日	658,406,900	158,062,049
第18期	2018年 7月 9日～2019年 7月 8日	730,718,600	94,941,417
第19期	2019年 7月 9日～2020年 7月 8日	898,361,100	89,264,353
第20期	2020年 7月 9日～2021年 7月 8日	463,665,200	126,225,665
第21期	2021年 7月 9日～2022年 7月 8日	196,553,600	159,401,632
第22期	2022年 7月 9日～2023年 7月 8日	133,405,300	145,059,066
第23期	2023年 7月 9日～2024年 7月 8日	385,343,600	265,200,315
第24期	2024年 7月 9日～2025年 7月 8日	377,703,900	412,025,409
第25期	2025年 7月 9日～2026年 7月 8日	494,742,100	513,636,661

(注)解約口数は交換口数を表示しております。

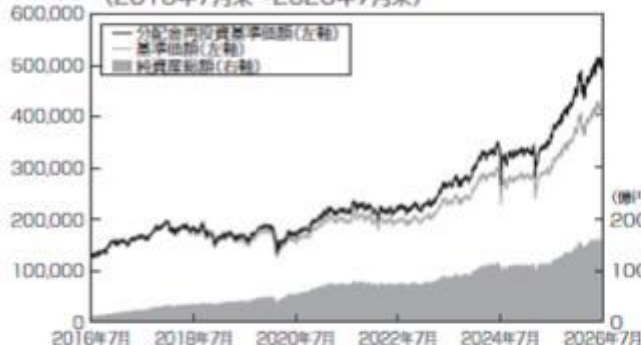
《参考情報》

運用実績

2026年7月31日現在

基準価額・純資産の推移

(円) (2016年7月末～2026年7月末)



基準価額…………… 411,950円

純資産総額…………… 15兆8,018億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の100口当たりの値です。
 ※分配金再投資基準価額は、2016年7月末の基準価額を起点として指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、100口当たり)

2022年7月	2023年7月	2024年7月	2025年7月	2026年7月	設定来累計
4.667円	5.167円	5.700円	7.000円	8.000円	72.952円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.00%
うち先物	0.33%
現金その他	0.33%

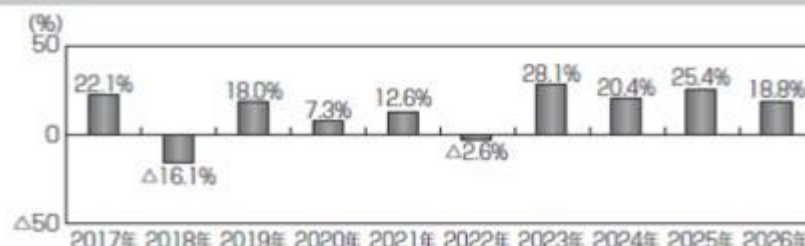
※対純資産総額比です。

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	3.96%
2 トヨタ自動車	輸送用機器	2.69%
3 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.61%
4 日立製作所	電気機器	2.39%
5 ソニーグループ	電気機器	2.26%
6 東京エレクトロン	電気機器	2.08%
7 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.00%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.80%
9 アディンテスト	電気機器	1.75%
10 三菱商事	卸売業	1.66%

※対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2026年は、2026年7月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- 取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式をもって取得の申込みを行なうものとします。当該株式は、TOPIX（東証株価指数）における各構成銘柄の株式の数の構成比率に相当するものとして委託会社が定める比率により構成される各銘柄の株式とします。申込時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
 ※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した取得申込みが可能です。
- なお、拋出された株式の評価額が、取得する受益権口数の評価額（取得申込受益権口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額）に満たない場合、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。また取得申込者が、TOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいいます。当該発行会社を含めて以下

「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みに係る株式のうち当該発行会社等の株式の評価額に相当する部分に限り金銭をもって充当することができます。

- ・当ファンドは、東京証券取引所に上場しております。委託会社は、当該金融商品取引所が定める諸規則などを遵守し、当該金融商品取引所が諸規則などに基づいて行なう売買取引の停止または上場廃止その他の措置に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。ただし、取得申込者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時30分までとします。

※販売会社によっては、取得の申込みの受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 取得申込日が次に該当することとなる場合には、取得の申込みの受付は行ないません。

1) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の2営業日間

2) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間

3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）

4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※1)～4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、取得の申込みを受け付ける場合があります。

(5) 申込単位

ユニット株式の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数（100口未満切上げ）を申込単位とし、その整数倍とします。

(6) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 受益権の解約

受益者は、信託期間中において解約の請求をすることはできません。

(2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

- ① 受益者は、委託会社が指定する販売会社に対し、最小交換請求口数の整数倍の受益権をもって、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式と交換すること（以下「交換」といいます。）を請求することができます。最小交換請求口数は、当該口数に交換請求日の基準価額を乗じて得た額が、交換請求日において委託会社がT O P I X（東証株価指数）に連動すると想定する、T O P I X（東証株価指数）における各構成銘柄の評価額の合計に相当する口数として委託会社が定める口数とします。

※金融商品取引清算機関による清算制度を利用した交換請求が可能です。

- ② 受益者が交換によって取得できる個別銘柄の株数は、交換請求日の基準価額に基づいて計算された株数とし、金融商品取引所が定める一売買単位（以下「取引所売買単位」といいます。）の整数倍とします。

- ③ 交換請求日の午後3時30分までに委託会社に交換請求をして受理されたものを、当日の受付分として取り扱います。ただし、受益者がT O P I X（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合の受付締切時間は午後2時30分までとします。

※販売会社によっては、交換請求の受付締切時間および受付方法が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ④ 受益者は交換において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。

- ⑤ 交換請求日が次に該当することとなる場合には、交換請求の受付は行ないません。

1) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の権利落日（配当落日を除きます。）の前営業日以降の3営業日間

2) T O P I X（東証株価指数）構成銘柄の変更および増減資などに伴う株数の変更日の2営業日前以降の3営業日間

3) ファンドの計算期間終了日（決算日）の2営業日前以降の2営業日間（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の3営業日前以降の3営業日間）

4) ファンドが信託を終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

5) 1)～4)のほか、委託会社が約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

※1)～4)に該当する場合であっても、信託財産の状況、資金動向、市況動向等を鑑み、信託財産に及ぼす影響が軽微である等と判断される期日および期間については、交換請求を受け付ける場合があります。

- ⑥ 交換請求を行なった受益者が交換に係る株式の発行会社等である場合には、委託会社は、交換請求を受け付けた口数から当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する金額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式（当該発行会社等の株式を除きます。）を交換するものとします。

- ⑦ 受益者への交換株式の交付に際しては、原則として交換請求日から起算して3営業日目から、振替機関等の口座に交換の請求を行なった受益者に係る株数の増加の記載または記録が行なわれます。

- ⑧ 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れがあると判断した場合は、交換請求の受付を中止すること、および既に受け付けた交換請求の受付を取り消すことができます。
- ⑨ 交換請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして取り扱います。
- (3) 受益権の買取り
- ① 受益者は、保有する受益権口数の合計が金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、委託会社が指定する販売会社に当該受益権の買取りを請求することができます。
- ② 原則として、午後3時30分までに委託会社が指定する販売会社において所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。受益権の買取価額は、買取約定日の基準価額とします。
※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ③ 受益者は買取時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
- ④ 委託会社が指定する販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- ⑤ 買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

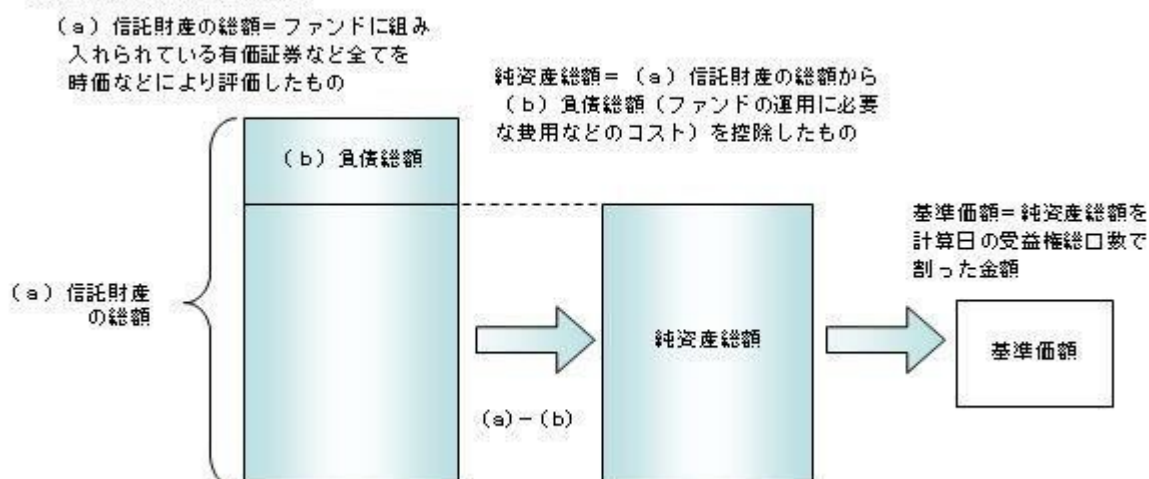
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは100口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人資産運用業協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（2001年12月20日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

毎年７月９日から翌年７月８日までとします。

（５）【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- １）委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
- ２）この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- ３）この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（１ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- ４）委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ）受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合
 - ロ）受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - ハ）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）が廃止された場合
 - ニ）ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の計算方法の変更などに伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が、異議申立の結果、行なわれないこととなった場合
 - ホ）信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ヘ）監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ト）委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - チ）受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- ５）繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

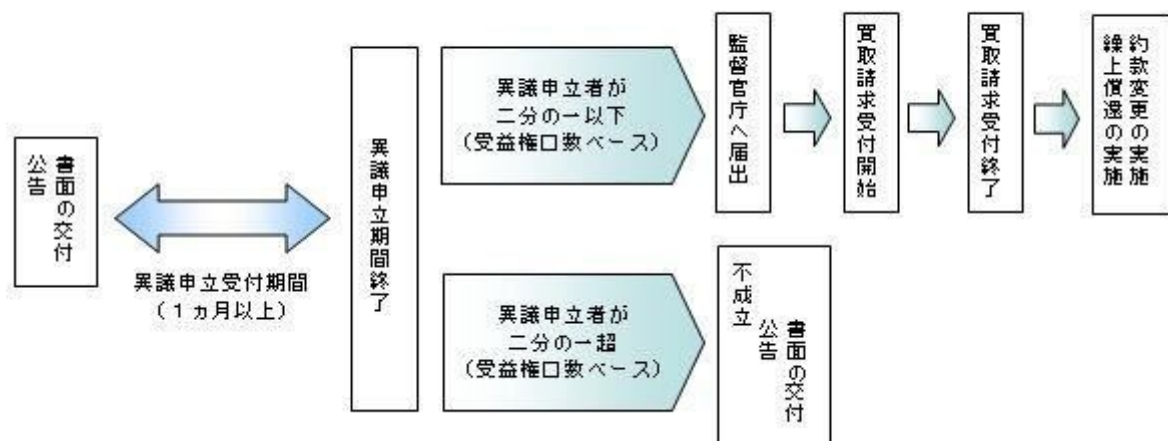
② 信託約款の変更

- １）委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ２）この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- ３）この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- ４）委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

③ 異議の申立て

- １）繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- ２）委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- ３）なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



- ④ 公告
公告は日本経済新聞に掲載します。

⑤ 信託終了時の交換等

- １）ファンドが信託を終了することとなる場合は、交換に必要な受益権口数を有する受益者に対しては、信託終了時における当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座

簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。

- 2) 交換は、委託会社の指定する販売会社で取り扱うものとします。
 - 3) 受益者が取得する個別銘柄の株数は、償還価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
 - 4) 受益者は交換時において、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
 - 5) 受益者がTOPIX（東証株価指数）構成銘柄である株式の発行会社等である場合は、当該発行会社等の株式の評価額の合計に相当する受益権について金銭をもって返還するものとします。
 - 6) 交換に必要な受益権口数を有しない受益者は、償還価額をもって委託会社が指定する販売会社を買取請求を行なうものとします。この場合、受益者は販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を支払うものとします。
 - 7) 受益者が、株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求をしないときは、その権利を失い、委託会社に帰属します。
- ⑥ 運用報告書の作成
投資信託及び投資法人に関する法律により、運用報告書の作成・提供は行ないません。
- ⑦ 関係法人との契約について
販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金受領権
 - ・名義登録手続きによって受益者を確定し、当該受益者に対して収益分配金の支払いを行ないます。当ファンドの収益分配金は、計算期間終了日現在において、受託会社に名義登録している受益者に支払われます。受益者は、取扱会社を経由して名義登録を行なうことができます。
 - ・計算期間終了日現在において、氏名または名称および住所が受託会社に登録されている受益者は、ファンドの収益分配金を登録されている受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・計算期間終了日現在において、受益証券の所持者であっても、受託会社に名義登録されていない受益者は、収益分配金の受領権を有しません。
 - ・ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権
 - ・受益者は、一定口数以上の受益権をもって、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できます。
 - ・ただし、受益者が信託の終了による株式の交換および買取りに係る金銭の返還について、信託終了日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、委託会社に帰属します。
- (3) 受益権の買取請求権
受益者が保有する受益権の口数の合計が、金融商品取引所の定める受益権の取引単位に満たない場合は、販売会社に対して、受益権の買取りを請求することができます。
- (4) 帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （1） 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2） 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（2025年 7月 9日から2026年 7月 8日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【上場インデックスファンドTOPIX】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第24期 2025年 7月 8日現在	第25期 2026年 7月 8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	415,579,963,163	742,718,080,420
株式	11,089,070,595,995	15,753,561,269,520
派生商品評価勘定	402,358,700	272,480,600
未収入金	204,129,656,301	215,283,435,154
未収配当金	17,232,730,165	15,710,017,277
未収利息	1,242,480	3,567,026
その他未収収益	1,713,331,307	1,143,285,173
流動資産合計	11,728,129,878,111	16,728,692,135,170
資産合計	11,728,129,878,111	16,728,692,135,170
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,111,000	-
前受金	939,974,800	4,488,946,500
未払収益分配金	269,538,846,570	306,532,831,200
未払受託者報酬	2,521,004,965	2,859,639,761
未払委託者報酬	4,488,240,222	5,289,926,276
未払利息	122,413,707	599,044,476
受入担保金	321,864,315,702	611,423,860,657
その他未払費用	839,811,794	1,102,470,132
流動負債合計	600,317,718,760	932,296,719,002
負債合計	600,317,718,760	932,296,719,002
純資産の部		
元本等		
元本	3,839,003,286,147	3,820,165,408,830
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,288,808,873,204	11,976,230,007,338
（分配準備積立金）	2,687,194,343	1,490,149,645
元本等合計	11,127,812,159,351	15,796,395,416,168
純資産合計	11,127,812,159,351	15,796,395,416,168
負債純資産合計	11,728,129,878,111	16,728,692,135,170

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第24期 自 2024年 7月 9日 至 2025年 7月 8日	第25期 自 2025年 7月 9日 至 2026年 7月 8日
営業収益		
受取配当金	268,041,264,840	302,253,269,372
受取利息	1,367,730,165	4,295,302,896
有価証券売買等損益	△192,913,407,617	4,738,419,519,671
派生商品取引等損益	3,155,049,050	35,213,467,200
その他収益	11,076,354,945	13,610,824,335
営業収益合計	90,726,991,383	5,093,792,383,474
営業費用		
支払利息	1,233,730,079	3,962,908,194
受託者報酬	2,521,004,965	2,859,639,761
委託者報酬	4,488,240,222	5,289,926,276
その他費用	2,197,635,865	2,711,135,870
営業費用合計	10,440,611,131	14,823,610,101
営業利益又は営業損失（△）	80,286,380,252	5,078,968,773,373
経常利益又は経常損失（△）	80,286,380,252	5,078,968,773,373
当期純利益又は当期純損失（△）	80,286,380,252	5,078,968,773,373
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額（△）	-	-
期首剰余金又は期首欠損金（△）	7,554,647,690,169	7,288,808,873,204
剰余金増加額又は欠損金減少額	669,705,883,760	1,331,013,625,424
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	669,705,883,760	1,331,013,625,424
剰余金減少額又は欠損金増加額	746,292,234,407	1,416,028,433,463
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	746,292,234,407	1,416,028,433,463
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	269,538,846,570	306,532,831,200
期末剰余金又は期末欠損金（△）	7,288,808,873,204	11,976,230,007,338

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第24期 2025年 7月 8日現在	第25期 2026年 7月 8日現在
1. 期首元本額	3,873,221,830,620円	3,839,003,286,147円
期中追加設定元本額	376,570,788,300円	493,257,873,700円
期中一部交換元本額	410,789,332,773円	512,095,751,017円
2. 受益権の総数	3,850,554,951口	3,831,660,390口
3. 担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	74,522,860,780円	106,032,339,300円
4. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次のとおりであります。 株式	307,263,840,250円	576,707,915,730円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期 自 2024年 7月 9日 至 2025年 7月 8日		第25期 自 2025年 7月 9日 至 2026年 7月 8日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 当期配当等収益額	279,251,619,871円	A 当期配当等収益額	316,196,488,409円
B 分配準備積立金	2,181,302,094円	B 分配準備積立金	2,687,194,343円
C 配当等収益額合計（A+B）	281,432,921,965円	C 配当等収益額合計（A+B）	318,883,682,752円
D 経費	9,206,881,052円	D 経費	10,860,701,907円
E 収益分配可能額（C-D）	272,226,040,913円	E 収益分配可能額（C-D）	308,022,980,845円
F 収益分配金額	269,538,846,570円	F 収益分配金額	306,532,831,200円
G 次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	2,687,194,343円	G 次期繰越金（分配準備積立金）（E-F）	1,490,149,645円
H 口数	3,850,554,951口	H 口数	3,831,660,390口
I 分配金額（100口当たり）	7,000円	I 分配金額（100口当たり）	8,000円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第24期 自 2024年 7月 9日 至 2025年 7月 8日	第25期 自 2025年 7月 9日 至 2026年 7月 8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第24期 2025年 7月 8日現在	第25期 2026年 7月 8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

第24期（2025年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△97,960,467,469
合計	△97,960,467,469

第25期（2026年 7月 8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,210,552,408,086
合計	4,210,552,408,086

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

第24期（2025年 7月 8日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	38,358,997,700	—	38,759,000,000	400,002,300
合計		38,358,997,700	—	38,759,000,000	400,002,300

第25期（2026年 7月 8日現在）

（単位：円）

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	42,521,692,000	—	42,794,760,000	273,068,000
合計		42,521,692,000	—	42,794,760,000	273,068,000

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第24期 2025年 7月 8日現在		第25期 2026年 7月 8日現在	
1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	2,889.92円 (288,992円)	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	4,122.60円 (412,260円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	165,300	4,505.00	744,676,500	貸付有価証券 1,900株
ニッスイ	3,535,000	1,305.00	4,613,175,000	
Umios	1,916,900	1,318.00	2,526,474,200	
ユキグニファクトリー	336,100	1,183.00	397,606,300	貸付有価証券 133,900株
カネコ種苗	111,500	1,483.00	165,354,500	貸付有価証券 28,600株
サカタのタネ	478,100	4,275.00	2,043,877,500	貸付有価証券 400株
ホクト	351,200	1,911.00	671,143,200	貸付有価証券 33,300株
住石ホールディングス	353,900	555.00	196,414,500	貸付有価証券 252,300株
日鉄鉱業	758,000	2,375.00	1,800,250,000	貸付有価証券 524,200株
INPEX	13,255,500	3,388.00	44,909,634,000	貸付有価証券 2,635,500株
石油資源開発	2,435,000	1,670.00	4,066,450,000	
K&Oエナジーグループ	358,000	1,845.00	660,510,000	貸付有価証券 7,100株
ショーボンドホールディングス	2,305,300	1,270.00	2,927,731,000	貸付有価証券 221,200株
ミライト・ワン	1,346,000	3,757.00	5,056,922,000	
タマホーム	248,100	3,005.00	745,540,500	貸付有価証券 177,100株
第一カッター興業	101,100	1,424.00	143,966,400	貸付有価証券 300株
安藤・間	2,096,300	1,826.00	3,827,843,800	
東急建設	1,236,300	1,199.00	1,482,323,700	貸付有価証券 3,200株
コムシスホールディングス	1,242,200	5,350.00	6,645,770,000	
高松コンストラクショングループ	293,200	3,625.00	1,062,850,000	貸付有価証券 200株
東建コーポレーション	85,100	13,120.00	1,116,512,000	貸付有価証券 20,900株

ヤマウラ	222,200	1,484.00	329,744,800	貸付有価証券 157,700株
オリエンタル白石	1,461,200	355.00	518,726,000	
大成建設	2,061,500	14,050.00	28,964,075,000	貸付有価証券 600株
大林組	8,739,600	3,255.00	28,447,398,000	
清水建設	7,544,900	2,501.00	18,869,794,900	
長谷工コーポレーション	2,463,300	2,836.00	6,985,918,800	貸付有価証券 23,100株
松井建設	225,400	1,415.00	318,941,000	貸付有価証券 1,100株
鹿島建設	6,121,900	5,840.00	35,751,896,000	
不動テトラ	156,200	2,705.00	422,521,000	貸付有価証券 300株
鉄建建設	173,400	4,590.00	795,906,000	貸付有価証券 400株
西松建設	439,900	5,395.00	2,373,260,500	貸付有価証券 400株
大豊建設	374,800	801.00	300,214,800	
奥村組	447,700	5,680.00	2,542,936,000	
東鉄工業	304,000	4,225.00	1,284,400,000	
浅沼組	1,105,600	851.00	940,865,600	貸付有価証券 25,000株
戸田建設	3,347,800	1,597.00	5,346,436,600	
熊谷組	1,640,400	1,491.00	2,445,836,400	
矢作建設工業	516,600	1,868.00	965,008,800	貸付有価証券 300株
ピーエス・コンストラクション	250,000	2,197.00	549,250,000	貸付有価証券 1,600株
日本ハウスホールディングス	589,500	309.00	182,155,500	貸付有価証券 412,300株
新日本建設	387,600	2,095.00	812,022,000	貸付有価証券 800株
東亜道路工業	424,400	1,586.00	673,098,400	貸付有価証券 13,900株
東亜建設工業	1,018,800	2,064.00	2,102,803,200	
日本国土開発	845,700	533.00	450,758,100	貸付有価証券 500株
若築建設	81,900	3,320.00	271,908,000	貸付有価証券 5,800株
五洋建設	3,914,300	1,662.00	6,505,566,600	
世紀東急工業	433,400	1,462.00	633,630,800	貸付有価証券 28,500株
福田組	189,200	3,700.00	700,040,000	貸付有価証券 200株
住友林業	7,163,100	1,360.00	9,741,816,000	貸付有価証券 2,649,900株
大和ハウス工業	7,638,700	4,545.00	34,717,891,500	貸付有価証券 213,100株

ライト工業	497,600	4,070.00	2,025,232,000	
積水ハウス	8,228,700	3,505.00	28,841,593,500	貸付有価証券 5,554,600株
日特建設	263,900	1,126.00	297,151,400	貸付有価証券 65,300株
北陸電気工事	157,700	1,617.00	255,000,900	貸付有価証券 1,000株
ユアテック	582,700	2,410.00	1,404,307,000	貸付有価証券 100株
日本リーテック	211,500	2,588.00	547,362,000	
四電工	346,500	1,998.00	692,307,000	
中電工	367,200	5,220.00	1,916,784,000	
関電工	1,512,800	6,468.00	9,784,790,400	貸付有価証券 500株
きんでん	1,894,500	7,792.00	14,761,944,000	貸付有価証券 100株
東京エネシス	244,800	2,070.00	506,736,000	
トーエネック	534,200	2,185.00	1,167,227,000	
日本電設工業	518,300	4,210.00	2,182,043,000	
エクシオグループ	2,597,700	2,700.00	7,013,790,000	
新日本空調	357,900	3,705.00	1,326,019,500	
クラフティア	596,800	9,007.00	5,375,377,600	
三機工業	1,694,700	2,640.00	4,474,008,000	貸付有価証券 60,600株
日揮ホールディングス	2,828,900	2,345.50	6,635,184,950	
中外炉工業	73,900	4,020.00	297,078,000	貸付有価証券 1,000株
太平電業	549,100	2,519.00	1,383,182,900	貸付有価証券 1,000株
高砂熱学工業	1,478,900	4,883.00	7,221,468,700	
朝日工業社	286,300	4,560.00	1,305,528,000	貸付有価証券 100株
明星工業	464,200	1,821.00	845,308,200	
大気社	668,100	4,705.00	3,143,410,500	
ダイダン	1,596,800	2,798.00	4,467,846,400	
日比谷総合設備	370,600	3,055.00	1,132,183,000	貸付有価証券 6,400株
飛島ホールディングス	283,400	2,045.00	579,553,000	
フィル・カンパニー	48,400	731.00	35,380,400	貸付有価証券 17,400株
テスホールディングス	743,900	784.00	583,217,600	貸付有価証券 526,200株
インフロニア・ホールディングス	2,893,400	2,874.00	8,315,631,600	貸付有価証券 639,400株
東洋エンジニアリング	619,300	1,975.00	1,223,117,500	貸付有価証券 303,000株
レイズネクスト	399,200	2,380.00	950,096,000	貸付有価証券 3,300株

ニッポン	981,200	2,830.00	2,776,796,000	貸付有価証券 30,700株
日清製粉グループ本社	2,673,000	2,048.50	5,475,640,500	
日東富士製粉	197,600	1,771.00	349,949,600	貸付有価証券 700株
昭和産業	234,500	3,485.00	817,232,500	
中部飼料	351,700	1,925.00	677,022,500	
フィード・ワン	364,500	1,272.00	463,644,000	
日本甜菜製糖	118,300	4,920.00	582,036,000	貸付有価証券 400株
DM三井製糖	231,900	3,345.00	775,705,500	
ウェルネオシュガー	155,400	2,707.00	420,667,800	
森永製菓	1,087,900	2,733.50	2,973,774,650	貸付有価証券 100株
中村屋	69,200	3,220.00	222,824,000	貸付有価証券 41,300株
江崎グリコ	792,900	5,362.00	4,251,529,800	貸付有価証券 163,000株
me i t o	118,300	3,255.00	385,066,500	貸付有価証券 38,800株
井村屋グループ	151,500	2,402.00	363,903,000	貸付有価証券 34,400株
不二家	190,000	2,449.00	465,310,000	貸付有価証券 135,200株
山崎製パン	1,855,200	3,319.00	6,157,408,800	貸付有価証券 260,900株
モロゾフ	259,800	1,561.00	405,547,800	貸付有価証券 190,100株
亀田製菓	528,700	1,305.00	689,953,500	貸付有価証券 83,000株
寿スピリッツ	1,474,800	2,586.00	3,813,832,800	貸付有価証券 424,500株
カルビー	1,269,000	3,079.00	3,907,251,000	貸付有価証券 200株
森永乳業	3,991,900	1,311.00	5,233,380,900	
六甲バター	225,800	1,118.00	252,444,400	貸付有価証券 157,900株
ヤクルト本社	3,570,000	2,920.00	10,424,400,000	貸付有価証券 2,459,200株
明治ホールディングス	3,862,100	3,920.00	15,139,432,000	
雪印メグミルク	672,000	3,755.00	2,523,360,000	
プリマハム	372,300	2,444.00	909,901,200	
日本ハム	992,200	6,316.00	6,266,735,200	貸付有価証券 2,200株
丸大食品	279,000	2,303.00	642,537,000	貸付有価証券 7,800株
S F o o d s	305,700	2,737.00	836,700,900	貸付有価証券 16,000株
柿安本店	108,100	2,578.00	278,681,800	貸付有価証券 83,100株

伊藤ハム米久ホールディングス	484,000	4,955.00	2,398,220,000	
サッポロビール	4,147,500	2,082.00	8,635,095,000	貸付有価証券 476,400株
アサヒグループホールディングス	20,816,100	1,660.50	34,565,134,050	貸付有価証券 28,800株
麒麟ホールディングス	10,308,500	2,905.00	29,946,192,500	貸付有価証券 1,222,100株
シマダヤ	128,100	1,678.00	214,951,800	貸付有価証券 12,000株
宝ホールディングス	2,284,200	2,144.00	4,897,324,800	貸付有価証券 1,621,800株
オエノンホールディングス	828,500	495.00	410,107,500	貸付有価証券 70,800株
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1,803,000	4,422.00	7,972,866,000	貸付有価証券 32,100株
ライフドリンク カンパニー	495,800	1,580.00	783,364,000	貸付有価証券 2,000株
サントリービバレッジ&フード	1,951,800	4,694.00	9,161,749,200	貸付有価証券 535,400株
ダイドーグループホールディングス	314,000	2,813.00	883,282,000	貸付有価証券 222,900株
伊藤園	897,100	3,029.00	2,717,315,900	貸付有価証券 164,000株
キーコーヒー	310,500	1,996.00	619,758,000	貸付有価証券 221,600株
日清オイリオグループ	1,103,400	1,896.00	2,092,046,400	貸付有価証券 4,600株
不二製油	553,100	4,173.00	2,308,086,300	貸付有価証券 800株
J-オイルミルズ	317,500	2,128.00	675,640,000	貸付有価証券 100株
キッコーマン	9,185,000	1,683.00	15,458,355,000	貸付有価証券 159,500株
味の素	13,380,900	5,702.00	76,297,891,800	貸付有価証券 400株
ブルドックソース	139,000	1,797.00	249,783,000	貸付有価証券 91,200株
キュービー	1,489,600	4,602.00	6,855,139,200	貸付有価証券 200株
ハウス食品グループ本社	969,600	3,958.00	3,837,676,800	
カゴメ	1,439,100	2,738.00	3,940,255,800	貸付有価証券 705,600株
アリアケジャパン	310,900	5,250.00	1,632,225,000	貸付有価証券 2,000株
エバラ食品工業	70,100	2,488.00	174,408,800	貸付有価証券 3,900株
ニチレイ	2,434,900	2,204.50	5,367,737,050	
東洋水産	1,284,000	10,835.00	13,912,140,000	
イトーアンドホールディングス	131,500	2,053.00	269,969,500	貸付有価証券 96,200株

ヨシムラ・フード・ホールディングス	202,800	630.00	127,764,000	貸付有価証券 141,300株
日清食品ホールディングス	3,132,800	2,919.00	9,144,643,200	貸付有価証券 642,600株
フジッコ	316,300	1,549.00	489,948,700	貸付有価証券 207,200株
ロック・フィールド	310,200	1,370.00	424,974,000	貸付有価証券 238,000株
日本たばこ産業	16,843,900	6,202.00	104,465,867,800	貸付有価証券 2,982,300株
ケンコーマヨネーズ	173,500	2,120.00	367,820,000	貸付有価証券 100株
わらべや日洋ホールディングス	185,600	2,638.00	489,612,800	
なとり	174,100	1,986.00	345,762,600	貸付有価証券 64,500株
ファーマフーズ	336,700	603.00	203,030,100	貸付有価証券 176,100株
ユーグレナ	1,906,000	347.00	661,382,000	貸付有価証券 1,337,600株
紀文食品	240,400	1,080.00	259,632,000	貸付有価証券 170,600株
ピククルスホールディングス	162,400	1,149.00	186,597,600	貸付有価証券 115,000株
オリオンビール	625,900	1,243.00	777,993,700	貸付有価証券 433,600株
理研ビタミン	242,400	3,145.00	762,348,000	
片倉工業	296,600	2,631.00	780,354,600	
グンゼ	399,000	4,020.00	1,603,980,000	貸付有価証券 19,000株
ユニチカ	972,800	940.00	914,432,000	貸付有価証券 701,800株
富士紡ホールディングス	394,500	3,880.00	1,530,660,000	貸付有価証券 900株
倉敷紡績	196,900	10,070.00	1,982,783,000	貸付有価証券 4,900株
シキボウ	188,800	1,037.00	195,785,600	貸付有価証券 300株
日本毛織	703,800	1,829.00	1,287,250,200	貸付有価証券 400株
帝国繊維	290,400	3,415.00	991,716,000	貸付有価証券 145,000株
帝人	2,500,700	1,718.50	4,297,452,950	貸付有価証券 20,300株
東レ	19,006,000	1,166.00	22,160,996,000	
セーレン	612,400	3,295.00	2,017,858,000	
小松マテレー	371,800	711.00	264,349,800	
ワコールホールディングス	552,700	4,522.00	2,499,309,400	貸付有価証券 300株
T S I ホールディングス	734,600	1,227.00	901,354,200	貸付有価証券 18,600株

ワールド	931,300	1,637.00	1,524,538,100	貸付有価証券 661,200株
三陽商会	131,800	4,215.00	555,537,000	貸付有価証券 93,500株
オンワードホールディングス	1,643,500	748.00	1,229,338,000	貸付有価証券 13,000株
ルックホールディングス	90,300	2,695.00	243,358,500	貸付有価証券 13,000株
ゴールドウイン	1,648,400	2,311.00	3,809,452,400	貸付有価証券 3,300株
特種東海製紙	492,700	1,974.00	972,589,800	貸付有価証券 33,200株
王子ホールディングス	9,626,200	829.80	7,987,820,760	貸付有価証券 82,900株
日本製紙	1,590,900	1,344.00	2,138,169,600	貸付有価証券 952,700株
北越コーポレーション	1,373,200	854.00	1,172,712,800	貸付有価証券 826,300株
大王製紙	1,423,400	933.00	1,328,032,200	貸付有価証券 3,000株
レンゴー	2,853,500	1,448.00	4,131,868,000	
トモク	162,900	4,080.00	664,632,000	貸付有価証券 400株
ザ・パック	565,600	1,331.00	752,813,600	
北の達人コーポレーション	1,188,100	129.00	153,264,900	貸付有価証券 844,600株
東洋紡	1,218,700	1,772.00	2,159,536,400	貸付有価証券 100株
クラレ	3,498,700	1,700.00	5,947,790,000	貸付有価証券 389,000株
旭化成	18,691,200	1,867.00	34,896,470,400	
レゾナック・ホールディングス	2,725,100	15,330.00	41,775,783,000	貸付有価証券 162,700株
住友化学	22,689,800	541.30	12,281,988,740	
住友精化	544,800	1,287.00	701,157,600	貸付有価証券 10,800株
日産化学	1,419,100	8,187.00	11,618,171,700	貸付有価証券 3,600株
ラサ工業	460,000	1,787.00	822,020,000	貸付有価証券 224,600株
クレハ	420,600	4,110.00	1,728,666,000	貸付有価証券 278,900株
多木化学	109,500	4,725.00	517,387,500	貸付有価証券 78,200株
テイカ	193,000	2,257.00	435,601,000	貸付有価証券 3,800株
石原産業	467,700	2,743.00	1,282,901,100	
日本曹達	582,100	3,625.00	2,110,112,500	
東ソー	4,106,800	2,718.00	11,162,282,400	貸付有価証券 27,400株

トクヤマ	986,600	4,512.00	4,451,539,200	貸付有価証券 13,600株
セントラル硝子	355,800	4,210.00	1,497,918,000	
東亜合成	1,137,000	1,737.00	1,974,969,000	
大阪ソーダ	985,000	1,802.00	1,774,970,000	
関東電化工業	545,200	3,055.00	1,665,586,000	貸付有価証券 12,500株
デンカ	1,118,700	3,986.00	4,459,138,200	貸付有価証券 1,000株
信越化学工業	25,076,300	6,920.00	173,527,996,000	貸付有価証券 19,600株
日本カーバイド工業	138,800	3,285.00	455,958,000	
堺化学工業	219,000	4,000.00	876,000,000	貸付有価証券 300株
第一稀元素化学工業	282,500	2,005.00	566,412,500	貸付有価証券 199,900株
日本酸素ホールディングス	3,191,600	6,160.00	19,660,256,000	貸付有価証券 31,700株
日本化学工業	112,700	3,925.00	442,347,500	貸付有価証券 76,100株
日本パーカライジング	1,395,900	1,691.00	2,360,466,900	
高圧ガス工業	409,600	1,120.00	458,752,000	貸付有価証券 46,600株
四国化成ホールディングス	637,700	2,849.00	1,816,807,300	貸付有価証券 13,900株
戸田工業	64,200	1,420.00	91,164,000	貸付有価証券 45,700株
ステラ ケミファ	150,200	5,740.00	862,148,000	貸付有価証券 800株
保土谷化学工業	177,200	2,030.00	359,716,000	貸付有価証券 10,500株
日本触媒	1,737,000	2,088.00	3,626,856,000	貸付有価証券 1,500株
大日精化工業	762,800	1,077.00	821,535,600	
カネカ	663,200	5,658.00	3,752,385,600	
三菱瓦斯化学	2,005,600	4,607.00	9,239,799,200	
三井化学	5,074,500	2,128.00	10,798,536,000	貸付有価証券 38,100株
東京応化工業	1,345,400	9,822.00	13,214,518,800	貸付有価証券 79,400株
大阪有機化学工業	235,900	5,120.00	1,207,808,000	貸付有価証券 1,200株
三菱ケミカルグループ	19,727,400	1,176.00	23,199,422,400	貸付有価証券 500株
KHネオケム	469,300	2,954.00	1,386,312,200	貸付有価証券 500株
ダイセル	2,966,100	1,406.50	4,171,819,650	貸付有価証券 1,300株
住友ベークライト	929,000	7,093.00	6,589,397,000	
積水化学工業	5,549,700	2,637.50	14,637,333,750	

日本ゼオン	1,982,600	2,317.00	4,593,684,200	
アイカ工業	711,600	3,718.00	2,645,728,800	貸付有価証券 1,600株
UBE	1,453,400	3,172.00	4,610,184,800	貸付有価証券 200株
積水樹脂	334,900	2,772.00	928,342,800	貸付有価証券 1,000株
旭有機材	187,600	6,800.00	1,275,680,000	貸付有価証券 1,000株
ニチバン	174,700	1,913.00	334,201,100	貸付有価証券 8,100株
リケンテクノス	485,800	1,796.00	872,496,800	貸付有価証券 100株
大倉工業	143,800	4,950.00	711,810,000	貸付有価証券 51,600株
積水化成品工業	445,200	515.00	229,278,000	貸付有価証券 500株
群栄化学工業	66,300	4,500.00	298,350,000	貸付有価証券 100株
ダイキョーニシカワ	597,900	1,014.00	606,270,600	
森六	151,700	2,391.00	362,714,700	貸付有価証券 200株
恵和	182,700	1,179.00	215,403,300	貸付有価証券 100株
日本化薬	1,878,500	2,011.50	3,778,602,750	
カーリット	241,500	2,380.00	574,770,000	貸付有価証券 61,800株
日本精化	175,500	2,595.00	455,422,500	貸付有価証券 400株
扶桑化学工業	897,200	3,955.00	3,548,426,000	
トリケミカル研究所	342,100	3,180.00	1,087,878,000	貸付有価証券 241,800株
ADEKA	1,092,400	4,125.00	4,506,150,000	
日油	3,237,000	2,782.00	9,005,334,000	貸付有価証券 200株
ハリマ化成グループ	219,600	1,015.00	222,894,000	貸付有価証券 1,400株
花王	13,370,700	3,337.00	44,618,025,900	貸付有価証券 3,400株
第一工業製薬	112,500	10,360.00	1,165,500,000	
石原ケミカル	119,600	3,045.00	364,182,000	
三洋化成工業	173,400	4,825.00	836,655,000	貸付有価証券 500株
大日本塗料	312,800	1,380.00	431,664,000	
日本ペイントホールディングス	14,973,300	1,102.00	16,500,576,600	貸付有価証券 967,000株
関西ペイント	2,248,300	2,770.00	6,227,791,000	貸付有価証券 1,467,100株
中国塗料	579,000	3,620.00	2,095,980,000	

藤倉化成	324,800	983.00	319,278,400	貸付有価証券 48,700株
太陽ホールディングス	1,353,000	4,930.00	6,670,290,000	貸付有価証券 800株
D I C	1,001,800	4,785.00	4,793,613,000	貸付有価証券 195,100株
サカタインクス	579,000	2,400.00	1,389,600,000	貸付有価証券 38,400株
a r t i e n c e	529,400	4,280.00	2,265,832,000	
富士フイルムホールディングス	17,023,300	3,574.00	60,841,274,200	貸付有価証券 281,500株
資生堂	5,474,300	2,787.00	15,256,874,100	貸付有価証券 760,500株
ライオン	3,239,900	1,742.00	5,643,905,800	貸付有価証券 9,600株
高砂香料工業	1,060,800	1,159.00	1,229,467,200	
ミルボン	442,100	2,818.00	1,245,837,800	貸付有価証券 2,500株
コーセーホールディングス	637,900	5,364.00	3,421,695,600	貸付有価証券 123,800株
コタ	306,700	1,195.00	366,506,500	貸付有価証券 215,800株
ポーラ・オルビスホールディングス	1,447,300	1,342.50	1,943,000,250	貸付有価証券 862,600株
ノエビアホールディングス	251,700	4,580.00	1,152,786,000	貸付有価証券 173,200株
新日本製薬	161,000	2,035.00	327,635,000	貸付有価証券 114,500株
I - n e	74,900	1,228.00	91,977,200	貸付有価証券 54,300株
アクシージア	152,300	345.00	52,543,500	貸付有価証券 114,300株
エステー	266,300	1,531.00	407,705,300	貸付有価証券 9,400株
コニシ	889,500	1,446.00	1,286,217,000	
長谷川香料	539,500	3,250.00	1,753,375,000	貸付有価証券 400株
小林製薬	739,500	5,727.00	4,235,116,500	貸付有価証券 800株
荒川化学工業	239,200	2,101.00	502,559,200	貸付有価証券 1,600株
メック	206,000	8,790.00	1,810,740,000	貸付有価証券 400株
日本高純度化学	70,300	5,060.00	355,718,000	貸付有価証券 30,800株
J C U	303,600	6,620.00	2,009,832,000	
O A T アグリオ	104,900	2,516.00	263,928,400	貸付有価証券 23,100株
デクセリアルズ	2,391,400	3,955.00	9,457,987,000	貸付有価証券 200株
アース製薬	257,200	4,800.00	1,234,560,000	

北興化学工業	202,600	2,010.00	407,226,000	貸付有価証券 300株
大成ラミックグループ	81,600	2,439.00	199,022,400	
クミアイ化学工業	1,261,900	719.00	907,306,100	貸付有価証券 72,400株
日本農薬	431,500	1,005.00	433,657,500	貸付有価証券 200株
アキレス	153,300	1,188.00	182,120,400	貸付有価証券 10,600株
有沢製作所	495,300	2,444.00	1,210,513,200	貸付有価証券 24,900株
日東電工	8,573,500	3,136.00	26,886,496,000	貸付有価証券 4,000株
レック	281,200	952.00	267,702,400	
三光合成	355,400	755.00	268,327,000	貸付有価証券 3,600株
ZACROS	892,500	1,303.00	1,162,927,500	貸付有価証券 800株
未来工業	134,800	3,195.00	430,686,000	貸付有価証券 93,600株
JSP	165,500	2,446.00	404,813,000	
エフピコ	534,200	2,588.00	1,382,509,600	貸付有価証券 6,000株
信越ポリマー	608,900	2,364.00	1,439,439,600	
ニフコ	1,055,200	5,059.00	5,338,256,800	
バルカー	236,100	6,560.00	1,548,816,000	貸付有価証券 6,600株
ユニ・チャーム	17,646,700	991.90	17,503,761,730	貸付有価証券 979,800株
協和キリン	3,320,100	2,679.50	8,896,207,950	貸付有価証券 129,900株
武田薬品工業	25,128,000	5,451.00	136,972,728,000	貸付有価証券 3,500株
アステラス製薬	24,766,400	2,146.50	53,161,077,600	
住友ファーマ	2,837,200	1,450.00	4,113,940,000	貸付有価証券 4,400株
塩野義製薬	10,302,100	2,873.50	29,603,084,350	
日本新薬	739,600	4,084.00	3,020,526,400	
中外製薬	8,838,100	7,345.00	64,915,844,500	貸付有価証券 97,500株
科研製薬	418,200	3,815.00	1,595,433,000	
エーザイ	3,684,400	4,318.00	15,909,239,200	
ロート製薬	2,983,600	2,482.50	7,406,787,000	
小野薬品工業	6,299,900	2,489.00	15,680,451,100	
持田製薬	344,800	3,155.00	1,087,844,000	貸付有価証券 400株
参天製薬	4,750,000	2,174.00	10,326,500,000	
扶桑薬品工業	109,400	2,140.00	234,116,000	貸付有価証券 6,100株

ツムラ	969,700	3,786.00	3,671,284,200	
キッセイ薬品工業	441,000	4,165.00	1,836,765,000	
生化学工業	478,500	719.00	344,041,500	
栄研化学	400,000	2,546.00	1,018,400,000	貸付有価証券 1,400株
J C Rファーマ	1,228,700	456.00	560,287,200	貸付有価証券 848,200株
東和薬品	379,600	4,060.00	1,541,176,000	
富士製薬工業	223,500	1,875.00	419,062,500	貸付有価証券 4,400株
ゼリア新薬工業	369,300	2,084.00	769,621,200	
ネクスラファーマ	1,238,400	896.00	1,109,606,400	貸付有価証券 598,600株
第一三共	25,925,400	2,717.00	70,439,311,800	
杏林製薬	567,900	1,193.00	677,504,700	貸付有価証券 71,300株
大幸薬品	586,400	271.00	158,914,400	貸付有価証券 416,900株
ダイト	334,100	1,249.00	417,290,900	貸付有価証券 3,800株
大塚ホールディングス	6,287,900	11,160.00	70,172,964,000	貸付有価証券 54,200株
ペプチドリーム	1,368,700	1,022.50	1,399,495,750	貸付有価証券 11,300株
セルソース	167,000	326.00	54,442,000	貸付有価証券 86,300株
あすか製薬ホールディングス	272,500	2,318.00	631,655,000	貸付有価証券 300株
サワイグループホールディングス	1,458,900	1,716.00	2,503,472,400	
日本コークス工業	2,864,700	92.00	263,552,400	貸付有価証券 2,035,900株
ニチレキグループ	300,200	2,088.00	626,817,600	貸付有価証券 2,900株
ユシロ	146,300	3,050.00	446,215,000	貸付有価証券 16,300株
出光興産	11,589,700	1,236.50	14,330,664,050	貸付有価証券 113,800株
ENEOSホールディングス	39,893,400	1,243.50	49,607,442,900	
コスモエネルギーホールディングス	1,563,700	3,869.00	6,049,955,300	貸付有価証券 400株
横浜ゴム	1,576,600	7,776.00	12,259,641,600	
TOYO TIRE	1,784,600	3,942.00	7,034,893,200	貸付有価証券 231,400株
ブリヂストン	15,448,300	3,616.00	55,861,052,800	貸付有価証券 4,081,800株
住友ゴム工業	3,046,100	2,279.50	6,943,584,950	貸付有価証券 858,100株
藤倉コンポジット	232,500	2,546.00	591,945,000	貸付有価証券 51,600株

オカモト	149,100	5,430.00	809,613,000	貸付有価証券 4,500株
フコク	134,000	1,817.00	243,478,000	貸付有価証券 2,400株
ニッタ	277,400	6,250.00	1,733,750,000	
三ツ星ベルト	360,200	3,930.00	1,415,586,000	貸付有価証券 1,000株
バンドー化学	418,900	2,238.00	937,498,200	貸付有価証券 400株
日東紡績	1,787,000	3,515.00	6,281,305,000	貸付有価証券 1,270,500株
A G C	2,746,800	6,418.00	17,628,962,400	貸付有価証券 351,700株
日本板硝子	1,643,500	482.00	792,167,000	貸付有価証券 849,100株
日本電気硝子	942,400	5,972.00	5,628,012,800	貸付有価証券 61,300株
オハラ	107,200	1,532.00	164,230,400	貸付有価証券 44,600株
住友大阪セメント	472,700	5,541.00	2,619,230,700	
太平洋セメント	1,742,000	4,000.00	6,968,000,000	貸付有価証券 1,600株
日本ヒューム	494,300	1,040.00	514,072,000	貸付有価証券 360,600株
日本コンクリート工業	547,400	337.00	184,473,800	貸付有価証券 325,800株
三谷セキサン	464,000	1,754.00	813,856,000	貸付有価証券 1,100株
アジアパイルホールディングス	441,100	1,500.00	661,650,000	
東海カーボン	2,841,700	1,680.00	4,774,056,000	貸付有価証券 656,000株
日本カーボン	161,900	4,780.00	773,882,000	貸付有価証券 1,400株
東洋炭素	243,100	6,920.00	1,682,252,000	貸付有価証券 172,800株
ノリタケ	591,700	3,695.00	2,186,331,500	
T O T O	1,751,300	8,076.00	14,143,498,800	貸付有価証券 100株
N G K	3,076,600	6,856.00	21,093,169,600	貸付有価証券 200株
日本特殊陶業	2,307,300	10,265.00	23,684,434,500	貸付有価証券 2,100株
M A R U W A	117,200	59,120.00	6,928,864,000	貸付有価証券 9,100株
品川リフラ	347,400	1,967.00	683,335,800	貸付有価証券 300株
ヨータイ	165,000	1,751.00	288,915,000	貸付有価証券 4,900株
フジミインコーポレーテッド	843,300	4,075.00	3,436,447,500	貸付有価証券 400株

ニチアス	2,211,700	3,678.00	8,134,632,600	貸付有価証券 111,600株
ニチハ	326,700	2,937.00	959,517,900	貸付有価証券 100株
日本製鉄	79,199,000	556.00	44,034,644,000	貸付有価証券 14,500株
神戸製鋼所	5,841,500	1,883.00	10,999,544,500	貸付有価証券 102,800株
中山製鋼所	597,700	631.00	377,148,700	貸付有価証券 62,300株
合同製鐵	162,400	2,675.00	434,420,000	貸付有価証券 37,000株
J F Eホールディングス	9,424,300	1,647.50	15,526,534,250	貸付有価証券 409,500株
東京製鐵	811,100	1,744.00	1,414,558,400	貸付有価証券 200株
共英製鋼	330,900	1,803.00	596,612,700	貸付有価証券 3,400株
大和工業	522,200	12,445.00	6,498,779,000	貸付有価証券 8,900株
東京鐵鋼	320,100	1,902.00	608,830,200	貸付有価証券 232,900株
大阪製鐵	133,500	2,513.00	335,485,500	貸付有価証券 97,500株
ヨドコウ	1,645,100	1,322.00	2,174,822,200	貸付有価証券 55,200株
中部鋼鈑	265,300	2,055.00	545,191,500	貸付有価証券 78,800株
丸一鋼管	2,918,200	1,849.00	5,395,751,800	貸付有価証券 20,400株
モリ工業	327,000	950.00	310,650,000	
大同特殊鋼	2,058,300	2,571.00	5,291,889,300	貸付有価証券 55,600株
日本冶金工業	195,800	4,915.00	962,357,000	貸付有価証券 99,600株
愛知製鋼	543,400	3,060.00	1,662,804,000	貸付有価証券 75,700株
大平洋金属	247,300	2,220.00	549,006,000	貸付有価証券 151,100株
新日本電工	1,590,900	429.00	682,496,100	貸付有価証券 31,900株
栗本鐵工所	673,700	1,447.00	974,843,900	貸付有価証券 351,900株
三菱製鋼	198,500	2,122.00	421,217,000	貸付有価証券 41,100株
日本精線	230,400	1,415.00	326,016,000	貸付有価証券 100株
エンビプロ・ホールディングス	255,300	780.00	199,134,000	貸付有価証券 178,700株
J X金属	11,120,300	3,681.00	40,933,824,300	貸付有価証券 224,600株

大紀アルミニウム工業所	413,400	1,456.00	601,910,400	貸付有価証券 2,700株
日本軽金属ホールディングス	848,400	2,622.00	2,224,504,800	
三井金属	725,300	33,730.00	24,464,369,000	
東邦亜鉛	263,200	791.00	208,191,200	貸付有価証券 177,400株
三菱マテリアル	1,937,900	4,254.00	8,243,826,600	貸付有価証券 17,900株
住友金属鉱山	3,980,000	7,305.00	29,073,900,000	貸付有価証券 28,600株
DOWAホールディングス	783,100	8,425.00	6,597,617,500	貸付有価証券 3,700株
古河機械金属	308,400	3,560.00	1,097,904,000	貸付有価証券 3,900株
大阪チタニウムテクノロジーズ	503,700	2,567.00	1,292,997,900	貸付有価証券 368,400株
U A C J	1,755,700	2,448.00	4,297,953,600	
C K サンエツ	70,000	5,240.00	366,800,000	貸付有価証券 5,500株
古河電気工業	9,671,200	3,541.00	34,245,719,200	
住友電気工業	40,119,200	2,361.50	94,741,490,800	貸付有価証券 400株
フジクラ	22,425,800	4,824.00	108,182,059,200	貸付有価証券 300株
SWC C	421,900	11,260.00	4,750,594,000	
平河ヒューテック	175,400	3,255.00	570,927,000	貸付有価証券 500株
リョービ	334,900	2,493.00	834,905,700	
A R E ホールディングス	1,280,100	2,967.00	3,798,056,700	
稲葉製作所	143,300	1,761.00	252,351,300	貸付有価証券 108,700株
宮地エンジニアリンググループ	378,800	1,535.00	581,458,000	貸付有価証券 268,900株
トーカロ	837,600	3,010.00	2,521,176,000	
SUMCO	5,529,700	4,507.00	24,922,357,900	貸付有価証券 11,800株
川田テクノロジーズ	662,300	1,361.00	901,390,300	
R S T e c h n o l o g i e s	195,800	8,320.00	1,629,056,000	
東洋製罐グループホールディングス	1,451,200	4,105.00	5,957,176,000	貸付有価証券 200株
ホッカンホールディングス	156,000	2,351.00	366,756,000	貸付有価証券 1,900株
コロナ	162,200	1,010.00	163,822,000	
横河ブリッジホールディングス	499,800	2,873.00	1,435,925,400	
三和ホールディングス	2,791,900	3,708.00	10,352,365,200	
文化シャッター	912,100	1,927.00	1,757,616,700	貸付有価証券 1,600株
三協立山	365,400	624.00	228,009,600	貸付有価証券 113,100株

アルインコ	221,500	1,089.00	241,213,500	貸付有価証券 35,300株
L I X I L	4,540,500	1,893.50	8,597,436,750	貸付有価証券 1,734,300株
ノーリツ	511,200	2,320.00	1,185,984,000	貸付有価証券 400株
長府製作所	288,400	1,977.00	570,166,800	貸付有価証券 1,000株
リンナイ	1,485,700	3,621.00	5,379,719,700	貸付有価証券 1,200株
日東精工	378,900	800.00	303,120,000	貸付有価証券 30,000株
岡部	497,900	899.00	447,612,100	貸付有価証券 8,000株
ジーテクト	370,000	2,074.00	767,380,000	貸付有価証券 5,500株
東プレ	511,800	2,615.00	1,338,357,000	貸付有価証券 1,300株
高周波熱錬	414,500	1,317.00	545,896,500	貸付有価証券 61,600株
東京製綱	171,300	1,947.00	333,521,100	貸付有価証券 7,400株
サンコール	286,800	1,453.00	416,720,400	貸付有価証券 210,000株
パイオラックス	312,100	1,630.00	508,723,000	貸付有価証券 224,600株
エイチワン	298,900	1,574.00	470,468,600	貸付有価証券 1,700株
日本発條	2,189,300	3,788.00	8,293,068,400	
中央発條	188,200	3,755.00	706,691,000	貸付有価証券 136,300株
立川ブラインド工業	147,500	2,527.00	372,732,500	貸付有価証券 300株
GMS グループ	375,100	356.00	133,535,600	貸付有価証券 113,800株
日本製鋼所	861,800	8,253.00	7,112,435,400	貸付有価証券 4,800株
前澤ホールディングス	202,200	1,517.00	306,737,400	貸付有価証券 123,500株
三浦工業	1,319,000	3,174.00	4,186,506,000	
タクマ	796,800	3,615.00	2,880,432,000	
ツガミ	606,400	7,010.00	4,250,864,000	
オークマ	497,500	4,670.00	2,323,325,000	貸付有価証券 100株
芝浦機械	339,700	4,390.00	1,491,283,000	貸付有価証券 500株
アマダ	4,010,300	2,949.50	11,828,379,850	
アイダエンジニアリング	502,500	1,158.00	581,895,000	
F U J I	1,132,800	7,600.00	8,609,280,000	
牧野フライス製作所	288,300	14,580.00	4,203,414,000	

オーエスジー	1,012,200	3,730.00	3,775,506,000	貸付有価証券 719,200株
旭ダイヤモンド工業	662,800	1,183.00	784,092,400	貸付有価証券 480,900株
DMG森精機	1,947,800	3,465.00	6,749,127,000	貸付有価証券 10,400株
ソディック	692,200	1,698.00	1,175,355,600	貸付有価証券 1,500株
ディスコ	1,370,500	68,230.00	93,509,215,000	貸付有価証券 500株
日東工器	100,800	1,694.00	170,755,200	貸付有価証券 25,700株
日進工具	237,200	954.00	226,288,800	貸付有価証券 17,100株
富士ダイス	210,500	1,005.00	211,552,500	貸付有価証券 149,200株
リケンNPR	327,100	3,885.00	1,270,783,500	貸付有価証券 13,200株
島精機製作所	439,700	890.00	391,333,000	貸付有価証券 312,100株
オプトラン	467,000	3,405.00	1,590,135,000	貸付有価証券 400株
イワキポンプ	189,400	4,250.00	804,950,000	貸付有価証券 14,500株
フリュー	297,900	1,400.00	417,060,000	貸付有価証券 1,500株
ヤマシンフィルタ	589,000	501.00	295,089,000	貸付有価証券 426,100株
日阪製作所	332,700	1,724.00	573,574,800	貸付有価証券 700株
やまびこ	464,300	3,840.00	1,782,912,000	
野村マイクロ・サイエンス	513,000	4,220.00	2,164,860,000	貸付有価証券 362,800株
平田機工	407,600	2,847.00	1,160,437,200	貸付有価証券 400株
P E G A S U S	313,700	540.00	169,398,000	貸付有価証券 49,900株
マルマエ	295,900	2,124.00	628,491,600	貸付有価証券 207,100株
タツモ	187,500	4,630.00	868,125,000	貸付有価証券 41,200株
ナブテスコ	1,615,800	5,320.00	8,596,056,000	貸付有価証券 477,000株
三井海洋開発	719,500	9,773.00	7,031,673,500	貸付有価証券 500株
レオン自動機	328,800	1,513.00	497,474,400	貸付有価証券 200株
SMC	806,900	70,500.00	56,886,450,000	
ホソカワミクロン	215,300	4,825.00	1,038,822,500	貸付有価証券 700株
ユニオンツール	124,900	18,700.00	2,335,630,000	

瑞光	242,600	900.00	218,340,000	貸付有価証券 172,100株
オイレス工業	350,600	2,865.00	1,004,469,000	
日精エー・エス・ビー機械	110,500	9,820.00	1,085,110,000	貸付有価証券 100株
サトー	389,500	2,375.00	925,062,500	貸付有価証券 200株
技研製作所	256,500	1,800.00	461,700,000	貸付有価証券 185,800株
日本エアータック	133,100	1,276.00	169,835,600	貸付有価証券 300株
ワイエイシーホールディングス	246,600	1,201.00	296,166,600	貸付有価証券 172,600株
小松製作所	13,711,700	6,525.00	89,468,842,500	貸付有価証券 700株
住友重機械工業	1,682,000	5,183.00	8,717,806,000	貸付有価証券 19,500株
日立建機	1,132,300	5,293.00	5,993,263,900	
日工	547,500	958.00	524,505,000	貸付有価証券 2,200株
巴工業	315,300	1,849.00	582,989,700	貸付有価証券 6,100株
井関農機	266,200	1,804.00	480,224,800	貸付有価証券 33,900株
TOWA	1,028,600	2,928.00	3,011,740,800	貸付有価証券 146,200株
北川鉄工所	111,800	1,692.00	189,165,600	貸付有価証券 2,900株
ローツェ	1,671,300	4,344.00	7,260,127,200	貸付有価証券 500株
ハーモニック・ドライブ・システムズ	760,500	7,590.00	5,772,195,000	貸付有価証券 293,800株
クボタ	14,385,300	2,704.00	38,897,851,200	貸付有価証券 15,000株
荏原実業	299,500	2,437.00	729,881,500	
三菱化工機	299,900	3,600.00	1,079,640,000	貸付有価証券 1,500株
月島ホールディングス	380,200	2,659.00	1,010,951,800	
TEIKOKU	182,700	3,120.00	570,024,000	貸付有価証券 200株
新東工業	574,600	1,171.00	672,856,600	
澁谷工業	266,700	4,300.00	1,146,810,000	貸付有価証券 10,600株
アイチ コーポレーション	407,800	1,390.00	566,842,000	貸付有価証券 67,600株
小森コーポレーション	675,600	1,563.00	1,055,962,800	
鶴見製作所	401,300	2,509.00	1,006,861,700	貸付有価証券 56,500株
酒井重工業	112,300	2,108.00	236,728,400	貸付有価証券 100株

荏原製作所	5,778,800	5,808.00	33,563,270,400	貸付有価証券 28,500株
西島製作所	210,300	2,952.00	620,805,600	貸付有価証券 1,600株
A I R M A N	285,800	1,912.00	546,449,600	貸付有価証券 89,300株
ダイキン工業	3,702,900	25,460.00	94,275,834,000	貸付有価証券 2,690,500株
オルガノ	390,400	15,090.00	5,891,136,000	貸付有価証券 43,900株
トーヨーカネツ	236,500	2,476.00	585,574,000	
栗田工業	1,712,600	8,702.00	14,903,045,200	貸付有価証券 2,100株
椿本チエイン	1,230,000	2,615.00	3,216,450,000	
木村化工機	216,900	1,175.00	254,857,500	貸付有価証券 155,500株
アネスト岩田	527,400	1,738.00	916,621,200	貸付有価証券 3,600株
ダイフク	4,798,400	6,673.00	32,019,723,200	貸付有価証券 14,000株
サムコ	76,200	11,170.00	851,154,000	貸付有価証券 54,100株
タダノ	1,499,600	1,309.00	1,962,976,400	貸付有価証券 48,800株
C K D	857,900	6,720.00	5,765,088,000	貸付有価証券 400株
平和	840,600	2,028.00	1,704,736,800	貸付有価証券 1,200株
理想科学工業	454,800	1,022.00	464,805,600	貸付有価証券 53,600株
S A N K Y O	2,663,400	1,662.50	4,427,902,500	貸付有価証券 3,400株
日本金銭機械	343,600	1,069.00	367,308,400	貸付有価証券 89,500株
マースグループホールディングス	239,200	3,115.00	745,108,000	貸付有価証券 151,200株
ガリレイホールディングス	418,100	3,350.00	1,400,635,000	貸付有価証券 400株
ダイコク電機	140,400	2,333.00	327,553,200	貸付有価証券 98,200株
竹内製作所	515,800	7,170.00	3,698,286,000	
アマノ	748,600	3,720.00	2,784,792,000	
J U K I	440,300	522.00	229,836,600	貸付有価証券 200株
ジャノメ	196,600	1,340.00	263,444,000	貸付有価証券 2,500株
マックス	1,567,800	1,747.00	2,738,946,600	貸付有価証券 500株
グローリー	744,500	4,135.00	3,078,507,500	貸付有価証券 500株

新晃工業	763,700	1,265.00	966,080,500	貸付有価証券 43,200株
だいわ	435,600	1,680.00	731,808,000	貸付有価証券 700株
セガサミーホールディングス	2,248,100	2,441.00	5,487,612,100	貸付有価証券 70,200株
T P R	630,500	1,377.00	868,198,500	
ツバキ・ナカシマ	657,000	404.00	265,428,000	貸付有価証券 439,900株
ホシザキ	1,830,400	5,651.00	10,343,590,400	
大豊工業	215,000	1,053.00	226,395,000	貸付有価証券 10,300株
日本精工	5,263,700	1,144.50	6,024,304,650	貸付有価証券 600株
N T N	7,548,400	395.00	2,981,618,000	貸付有価証券 9,400株
ジェイテクト	2,683,300	2,072.00	5,559,797,600	貸付有価証券 4,500株
不二越	209,900	5,990.00	1,257,301,000	貸付有価証券 200株
日本トムソン	773,800	1,968.00	1,522,838,400	貸付有価証券 400株
THK	1,504,600	7,063.00	10,626,989,800	
Y U S H I N	225,100	691.00	155,544,100	貸付有価証券 100株
前澤給装工業	203,700	1,547.00	315,123,900	貸付有価証券 2,300株
イーグル工業	314,300	2,826.00	888,211,800	貸付有価証券 1,200株
P I L L A R	263,600	9,500.00	2,504,200,000	貸付有価証券 100株
キット	1,014,000	2,380.00	2,413,320,000	貸付有価証券 1,500株
マキタ	3,537,400	5,740.00	20,304,676,000	貸付有価証券 500株
三井E & S	1,411,000	4,616.00	6,513,176,000	貸付有価証券 2,400株
カナデビア	2,329,500	1,280.00	2,981,760,000	
三菱重工業	53,273,700	3,821.00	203,558,807,700	貸付有価証券 4,300株
I H I	14,818,300	2,892.00	42,854,523,600	
キオクシアホールディングス	1,728,300	71,870.00	124,212,921,000	貸付有価証券 1,400株
日清紡ホールディングス	2,139,200	2,281.50	4,880,584,800	
イビデン	3,559,000	19,100.00	67,976,900,000	貸付有価証券 2,000株
コニカミノルタ	6,350,100	582.00	3,695,758,200	貸付有価証券 512,200株
ブラザー工業	3,527,600	3,673.00	12,956,874,800	貸付有価証券 100株
ミネベアミツミ	4,945,700	4,321.00	21,370,369,700	

日立製作所	71,621,800	4,778.00	342,208,960,400	代用有価証券 3,584,200株 貸付有価証券 3,800株
三菱電機	31,145,200	5,699.00	177,496,494,800	
富士電機	2,043,200	12,920.00	26,398,144,000	
安川電機	3,088,300	6,636.00	20,493,958,800	貸付有価証券 400株
シンフォニアテクノロジー	313,600	14,500.00	4,547,200,000	貸付有価証券 200株
明電舎	527,200	8,870.00	4,676,264,000	
山洋電気	327,800	5,940.00	1,947,132,000	貸付有価証券 400株
デンヨー	207,100	3,525.00	730,027,500	貸付有価証券 100株
PHCホールディングス	533,700	1,053.00	561,986,100	貸付有価証券 32,400株
KOKUSAI ELECTRIC	3,258,800	9,834.00	32,047,039,200	貸付有価証券 7,500株
ソシオネクスト	2,463,100	2,597.50	6,397,902,250	貸付有価証券 154,800株
東芝テック	364,000	3,000.00	1,092,000,000	貸付有価証券 400株
芝浦メカトロニクス	882,500	5,490.00	4,844,925,000	貸付有価証券 57,200株
マブチモーター	2,743,900	1,620.50	4,446,489,950	貸付有価証券 152,100株
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	178,600	223.00	39,827,800	
トレックス・セミコンダクター	109,500	2,131.00	233,344,500	
東光高岳	154,200	7,010.00	1,080,942,000	貸付有価証券 1,400株
ダブル・スコープ	1,021,200	176.00	179,731,200	貸付有価証券 611,300株
ダイヘン	262,200	14,790.00	3,877,938,000	
ヤーマン	552,800	720.00	398,016,000	貸付有価証券 404,500株
JVCケンウッド	2,211,100	1,095.50	2,422,260,050	
ミマキエンジニアリング	236,100	1,971.00	465,353,100	貸付有価証券 3,900株
大崎電気工業	543,300	1,474.00	800,824,200	貸付有価証券 1,200株
オムロン	2,388,400	5,719.00	13,659,259,600	
日東工業	340,700	4,535.00	1,545,074,500	
I D E C	363,300	3,265.00	1,186,174,500	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,163,200	6,174.00	7,181,596,800	貸付有価証券 1,500株
BUFFALO	151,600	2,550.00	386,580,000	貸付有価証券 76,900株
テクノメディカ	55,300	2,042.00	112,922,600	貸付有価証券 16,300株

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	153,800	482.00	74,131,600	貸付有価証券 107,900株
日本電気	18,670,600	4,349.00	81,198,439,400	貸付有価証券 1,300株
富士通	26,165,400	3,354.00	87,758,751,600	貸付有価証券 24,500株
沖電気工業	1,377,300	3,505.00	4,827,436,500	貸付有価証券 1,500株
電気興業	104,200	2,930.00	305,306,000	貸付有価証券 100株
サンケン電気	290,700	10,200.00	2,965,140,000	貸付有価証券 16,700株
アイホン	148,600	2,766.00	411,027,600	貸付有価証券 9,500株
ルネサスエレクトロニクス	27,570,000	4,662.00	128,531,340,000	貸付有価証券 26,900株
セイコーエプソン	3,539,400	2,809.50	9,943,944,300	貸付有価証券 100株
ワコム	1,705,500	772.00	1,316,646,000	
アルバック	727,400	9,161.00	6,663,711,400	貸付有価証券 200株
アクセル	129,800	1,160.00	150,568,000	
E I Z O	401,100	2,577.00	1,033,634,700	
ジャパンディスプレイ	17,961,600	52.00	934,003,200	貸付有価証券 12,751,600株
日本信号	719,500	1,579.00	1,136,090,500	
京三製作所	661,600	866.00	572,945,600	貸付有価証券 400株
能美防災	384,200	4,295.00	1,650,139,000	貸付有価証券 500株
ホーチキ	667,000	2,018.00	1,346,006,000	貸付有価証券 44,900株
エレコム	679,600	1,793.00	1,218,522,800	貸付有価証券 14,300株
パナソニック ホールディングス	33,593,700	4,333.00	145,561,502,100	貸付有価証券 5,100株
シャープ	3,423,600	643.30	2,202,401,880	貸付有価証券 2,303,400株
アンリツ	1,859,500	4,011.00	7,458,454,500	
ソニーグループ	94,199,300	3,468.00	326,683,172,400	代用有価証券 4,811,100株
T D K	24,556,600	3,298.00	80,987,666,800	貸付有価証券 6,000株
帝国通信工業	124,500	2,892.00	360,054,000	貸付有価証券 100株
タムラ製作所	1,132,800	895.00	1,013,856,000	貸付有価証券 50,000株
アルプスアルパイン	2,190,800	2,045.50	4,481,281,400	貸付有価証券 900株
日本電波工業	340,900	3,155.00	1,075,539,500	貸付有価証券 194,300株

鈴木	166,800	3,155.00	526,254,000	貸付有価証券 1,100株
メイコー	254,000	25,470.00	6,469,380,000	
日本トリム	63,800	4,480.00	285,824,000	貸付有価証券 6,300株
フォスター電機	263,200	2,900.00	763,280,000	貸付有価証券 16,300株
SMK	68,200	2,914.00	198,734,800	貸付有価証券 48,300株
ヨコオ	251,100	4,940.00	1,240,434,000	
ホシデン	554,300	2,779.00	1,540,399,700	貸付有価証券 49,300株
ヒロセ電機	413,300	27,125.00	11,210,762,500	貸付有価証券 100株
日本航空電子工業	666,100	2,315.00	1,542,021,500	
TOA	287,500	1,633.00	469,487,500	
マクセル	513,700	2,080.00	1,068,496,000	貸付有価証券 1,400株
古野電気	369,300	6,190.00	2,285,967,000	貸付有価証券 92,200株
スミダコーポレーション	488,500	1,341.00	655,078,500	貸付有価証券 2,400株
アイコム	109,400	3,180.00	347,892,000	貸付有価証券 1,400株
リオン	117,000	3,495.00	408,915,000	
横河電機	2,978,400	5,437.00	16,193,560,800	
新電元工業	119,700	3,750.00	448,875,000	貸付有価証券 1,400株
アズビル	6,839,300	1,680.00	11,490,024,000	貸付有価証券 80,600株
日本光電工業	2,339,700	1,517.00	3,549,324,900	
チノー	234,000	1,619.00	378,846,000	貸付有価証券 163,400株
日本電子材料	197,200	6,770.00	1,335,044,000	貸付有価証券 200株
堀場製作所	533,500	25,575.00	13,644,262,500	貸付有価証券 44,900株
アドバンテスト	8,476,700	27,545.00	233,490,701,500	貸付有価証券 1,900株
エスベック	275,400	3,920.00	1,079,568,000	貸付有価証券 400株
キーエンス	2,816,400	74,700.00	210,385,080,000	貸付有価証券 100株
日置電機	147,600	10,800.00	1,594,080,000	
シスメックス	7,289,500	1,592.00	11,604,884,000	貸付有価証券 265,800株
日本マイクロニクス	463,500	14,960.00	6,933,960,000	
メガチップス	180,500	10,400.00	1,877,200,000	貸付有価証券 100株

OBARA GROUP	131,800	6,030.00	794,754,000	貸付有価証券 98,800株
コーセル	346,900	1,339.00	464,499,100	貸付有価証券 4,700株
イリソ電子工業	231,800	2,831.00	656,225,800	
オブテックスグループ	476,700	3,815.00	1,818,610,500	貸付有価証券 700株
千代田インテグレ	71,000	3,235.00	229,685,000	
レーザーテック	1,191,100	42,000.00	50,026,200,000	貸付有価証券 18,100株
スタンレー電気	1,193,800	3,519.00	4,200,982,200	
ウシオ電機	1,054,800	4,151.00	4,378,474,800	
日本セラミック	229,300	3,710.00	850,703,000	貸付有価証券 500株
山一電機	259,400	8,380.00	2,173,772,000	貸付有価証券 900株
図研	234,200	4,720.00	1,105,424,000	貸付有価証券 1,100株
日本電子	651,000	7,149.00	4,653,999,000	
カシオ計算機	2,221,400	1,858.50	4,128,471,900	貸付有価証券 2,900株
ファナック	13,443,000	6,700.00	90,068,100,000	貸付有価証券 10,700株
日本シイエムケイ	900,700	603.00	543,122,100	貸付有価証券 14,400株
エンプラス	82,000	12,030.00	986,460,000	貸付有価証券 100株
大真空	406,000	838.00	340,228,000	貸付有価証券 286,200株
ローム	5,525,700	5,332.00	29,463,032,400	貸付有価証券 1,434,700株
浜松ホトニクス	4,369,300	2,424.00	10,591,183,200	貸付有価証券 130,300株
三井ハイテック	1,454,200	953.00	1,385,852,600	貸付有価証券 281,500株
京セラ	16,433,400	3,653.00	60,031,210,200	
太陽誘電	1,509,100	14,965.00	22,583,681,500	貸付有価証券 67,000株
村田製作所	26,865,000	9,027.00	242,510,355,000	貸付有価証券 100株
双葉電子工業	580,600	567.00	329,200,200	貸付有価証券 386,600株
ニチコン	736,900	3,500.00	2,579,150,000	
日本ケミコン	434,100	3,920.00	1,701,672,000	貸付有価証券 3,800株
KOA	512,900	2,468.00	1,265,837,200	
市光工業	609,000	511.00	311,199,000	貸付有価証券 300株
小糸製作所	2,916,600	2,541.50	7,412,538,900	貸付有価証券 16,800株

ミツバ	534,500	1,162.00	621,089,000	貸付有価証券 200株
S C R E E Nホールディングス	2,008,200	16,890.00	33,918,498,000	貸付有価証券 100株
キャノン	12,637,000	4,288.00	54,187,456,000	貸付有価証券 2,016,200株
リコー	6,597,600	1,480.50	9,767,746,800	貸付有価証券 44,000株
象印マホービン	764,300	1,418.00	1,083,777,400	貸付有価証券 125,800株
東京エレクトロン	5,912,600	67,350.00	398,213,610,000	
イノテック	187,500	3,535.00	662,812,500	
トヨタ紡織	1,382,900	2,204.00	3,047,911,600	貸付有価証券 1,700株
A R C H I O N	4,233,500	307.00	1,299,684,500	貸付有価証券 3,247,300株
ユニプレス	521,200	1,254.00	653,584,800	
モリタホールディングス	430,300	2,419.00	1,040,895,700	
三桜工業	429,800	843.00	362,321,400	貸付有価証券 305,500株
デンソー	27,580,500	1,945.00	53,644,072,500	貸付有価証券 35,700株
東海理化電機製作所	751,500	3,040.00	2,284,560,000	貸付有価証券 1,000株
川崎重工業	10,606,700	2,826.50	29,979,837,550	貸付有価証券 1,327,100株
名村造船所	877,700	3,890.00	3,414,253,000	貸付有価証券 27,900株
日本車輛製造	108,200	3,385.00	366,257,000	貸付有価証券 6,000株
日産自動車	43,009,000	313.10	13,466,117,900	貸付有価証券 14,577,000株
いすゞ自動車	7,250,800	2,380.00	17,256,904,000	貸付有価証券 259,500株
トヨタ自動車	149,652,800	2,889.00	432,346,939,200	代用有価証券 7,414,000株 貸付有価証券 3,400株
三菱自動車工業	10,762,600	335.10	3,606,547,260	貸付有価証券 7,680,100株
武蔵精密工業	621,400	3,465.00	2,153,151,000	
日産車体	427,800	928.00	396,998,400	貸付有価証券 52,200株
新明和工業	810,600	1,997.00	1,618,768,200	貸付有価証券 500株
極東開発工業	465,000	2,239.00	1,041,135,000	貸付有価証券 9,700株
トピー工業	202,800	2,810.00	569,868,000	貸付有価証券 1,300株
ティラド	496,900	1,464.00	727,461,600	貸付有価証券 900株

曙ブレーキ工業	1,729,300	107.00	185,035,100	貸付有価証券 1,227,800株
タチエス	519,400	2,141.00	1,112,035,400	
NOK	1,016,300	2,892.00	2,939,139,600	貸付有価証券 3,300株
フタバ産業	754,500	976.00	736,392,000	貸付有価証券 4,900株
カヤバ	478,200	4,140.00	1,979,748,000	貸付有価証券 14,500株
大同メタル工業	550,200	1,457.00	801,641,400	
プレス工業	1,135,600	802.00	910,751,200	
アイシン	6,878,900	2,330.00	16,027,837,000	貸付有価証券 12,400株
マツダ	9,311,800	1,124.00	10,466,463,200	貸付有価証券 100株
本田技研工業	52,492,900	1,525.00	80,051,672,500	
スズキ	20,682,100	2,060.00	42,605,126,000	貸付有価証券 7,400株
SUBARU	8,306,800	2,525.00	20,974,670,000	
ヤマハ発動機	13,933,700	1,249.50	17,410,158,150	貸付有価証券 537,400株
エクセディ	460,400	5,950.00	2,739,380,000	貸付有価証券 1,800株
豊田合成	866,700	5,100.00	4,420,170,000	貸付有価証券 300株
愛三工業	467,200	2,329.00	1,088,108,800	貸付有価証券 700株
ヨロズ	263,800	857.00	226,076,600	貸付有価証券 78,300株
エフ・シー・シー	548,000	3,500.00	1,918,000,000	貸付有価証券 89,700株
シマノ	1,184,200	17,110.00	20,261,662,000	貸付有価証券 57,300株
ティ・エス テック	1,044,300	1,748.00	1,825,436,400	
リガク・ホールディングス	1,669,200	2,173.00	3,627,171,600	貸付有価証券 1,203,800株
北里	294,800	1,339.00	394,737,200	貸付有価証券 40,000株
テルモ	18,703,800	2,276.50	42,579,200,700	
日機装	655,400	3,730.00	2,444,642,000	貸付有価証券 400株
日本エム・ディ・エム	223,000	878.00	195,794,000	貸付有価証券 59,900株
島津製作所	3,740,200	3,984.00	14,900,956,800	貸付有価証券 300,400株
JMS	260,400	457.00	119,002,800	貸付有価証券 37,200株
長野計器	179,000	3,860.00	690,940,000	
パイ・テクノロジー	137,600	6,560.00	902,656,000	貸付有価証券 24,400株

東京計器	233,700	6,520.00	1,523,724,000	貸付有価証券 120,300株
愛知時計電機	133,900	2,995.00	401,030,500	貸付有価証券 200株
インターアクション	145,400	1,635.00	237,729,000	貸付有価証券 43,400株
東京精密	534,200	17,330.00	9,257,686,000	
マニー	1,239,100	1,707.00	2,115,143,700	貸付有価証券 93,800株
ニコン	3,511,800	2,126.00	7,466,086,800	貸付有価証券 3,800株
オリンパス	15,252,500	1,770.00	26,996,925,000	貸付有価証券 444,300株
理研計器	398,500	3,440.00	1,370,840,000	
タムロン	1,438,600	1,110.00	1,596,846,000	貸付有価証券 57,000株
HOYA	5,287,500	23,910.00	126,424,125,000	
ノーリツ銅機	801,900	1,994.00	1,598,988,600	貸付有価証券 600株
A & Dホロンホールディングス	381,100	2,853.00	1,087,278,300	貸付有価証券 200株
朝日インテック	3,351,900	3,673.00	12,311,528,700	貸付有価証券 21,000株
シチズン時計	2,330,800	2,202.00	5,132,421,600	貸付有価証券 8,700株
メニコン	1,050,600	1,691.00	1,776,564,600	貸付有価証券 13,000株
松風	339,100	2,054.00	696,511,400	貸付有価証券 10,800株
セイコーグループ	784,600	7,370.00	5,782,502,000	
ニプロ	2,346,500	1,569.50	3,682,831,750	貸付有価証券 156,600株
三井松島ホールディングス	481,400	1,543.00	742,800,200	貸付有価証券 351,800株
テクセンドフォトマスク	1,045,900	4,240.00	4,434,616,000	貸付有価証券 400株
トランザクション	484,700	1,396.00	676,641,200	貸付有価証券 344,100株
ニホンフラッシュ	263,800	719.00	189,672,200	貸付有価証券 24,700株
前田工繊	573,400	1,857.00	1,064,803,800	貸付有価証券 22,700株
アートネイチャー	253,500	868.00	220,038,000	貸付有価証券 180,100株
フルヤ金属	267,300	6,940.00	1,855,062,000	貸付有価証券 45,900株
バンダイナムコホールディングス	7,469,200	4,053.00	30,272,667,600	貸付有価証券 28,400株
SHOEI	661,000	1,814.00	1,199,054,000	貸付有価証券 2,200株

フランスベッドホールディングス	402,400	1,259.00	506,621,600	貸付有価証券 284,100株
パイロットコーポレーション	1,181,300	1,771.50	2,092,672,950	
萩原工業	188,200	1,760.00	331,232,000	貸付有価証券 88,200株
フジシールインターナショナル	570,000	2,964.00	1,689,480,000	
タカラトミー	1,379,800	3,294.00	4,545,061,200	貸付有価証券 17,300株
広済堂ホールディングス	1,038,100	558.00	579,259,800	貸付有価証券 737,000株
プロネクサス	291,800	1,110.00	323,898,000	貸付有価証券 600株
TOPPANホールディングス	3,412,700	5,231.00	17,851,833,700	
大日本印刷	6,073,800	3,140.00	19,071,732,000	貸付有価証券 100株
共同印刷	284,200	1,610.00	457,562,000	貸付有価証券 900株
N I S S H A	505,500	1,305.00	659,677,500	貸付有価証券 1,400株
TAKARA & COMPANY	166,200	3,925.00	652,335,000	貸付有価証券 4,600株
アシックス	10,825,100	4,600.00	49,795,460,000	貸付有価証券 287,600株
ツツミ	65,800	2,629.00	172,988,200	貸付有価証券 200株
ローランド	223,900	4,135.00	925,826,500	貸付有価証券 158,600株
小松ウオール工業	207,600	2,601.00	539,967,600	貸付有価証券 149,500株
ヤマハ	4,386,800	1,168.50	5,125,975,800	貸付有価証券 800株
河合楽器製作所	75,900	3,215.00	244,018,500	貸付有価証券 7,000株
クリナップ	306,900	942.00	289,099,800	貸付有価証券 100株
ピジョン	1,664,900	2,092.00	3,482,970,800	貸付有価証券 30,200株
キングジム	248,400	769.00	191,019,600	貸付有価証券 180,700株
リンテック	610,500	6,440.00	3,931,620,000	
イトーキ	618,200	2,857.00	1,766,197,400	貸付有価証券 5,500株
任天堂	17,617,100	7,085.00	124,817,153,500	貸付有価証券 7,100株
三菱鉛筆	379,300	2,734.00	1,037,006,200	貸付有価証券 265,900株
タカラスタンダード	600,300	3,080.00	1,848,924,000	
コクヨ	5,570,800	852.90	4,751,335,320	貸付有価証券 43,700株
ナカバヤシ	303,100	565.00	171,251,500	貸付有価証券 500株

グローブライド	264,000	2,343.00	618,552,000	貸付有価証券 100株
オカムラ	847,400	2,269.00	1,922,750,600	
美津濃	755,500	3,555.00	2,685,802,500	貸付有価証券 900株
グリムス	100,400	2,522.00	253,208,800	
東京電力ホールディングス	25,377,000	479.90	12,178,422,300	貸付有価証券 6,906,200株
中部電力	10,373,700	3,226.00	33,465,556,200	貸付有価証券 1,900株
関西電力	15,258,600	2,292.50	34,980,340,500	貸付有価証券 84,600株
中国電力	4,890,900	929.30	4,545,113,370	貸付有価証券 204,000株
北陸電力	2,878,600	915.60	2,635,646,160	貸付有価証券 182,900株
東北電力	7,411,800	1,093.00	8,101,097,400	
四国電力	2,621,700	1,504.00	3,943,036,800	
九州電力	6,489,600	1,749.50	11,353,555,200	貸付有価証券 6,900株
北海道電力	3,173,000	980.30	3,110,491,900	貸付有価証券 2,322,100株
沖縄電力	719,100	916.00	658,695,600	貸付有価証券 103,500株
電源開発	2,042,000	3,637.00	7,426,754,000	貸付有価証券 200株
エフオン	205,100	318.00	65,221,800	貸付有価証券 113,000株
イーレックス	576,000	792.00	456,192,000	貸付有価証券 414,700株
レノバ	768,500	938.00	720,853,000	貸付有価証券 544,400株
東京瓦斯	4,584,200	6,143.00	28,160,740,600	
大阪瓦斯	5,026,400	5,493.00	27,610,015,200	
東邦瓦斯	3,855,800	1,232.00	4,750,345,600	貸付有価証券 1,100株
北海道瓦斯	840,300	763.00	641,148,900	
広島ガス	597,000	420.00	250,740,000	貸付有価証券 108,400株
西部ガスホールディングス	323,000	2,356.00	760,988,000	貸付有価証券 229,200株
静岡ガス	641,700	1,244.00	798,274,800	貸付有価証券 3,700株
メタウォーター	372,700	3,180.00	1,185,186,000	貸付有価証券 600株
SBSホールディングス	250,900	4,300.00	1,078,870,000	貸付有価証券 107,100株
東武鉄道	2,907,500	2,934.50	8,532,058,750	
相鉄ホールディングス	1,084,900	2,555.00	2,771,919,500	貸付有価証券 2,400株

東急	7,236,300	1,728.00	12,504,326,400	貸付有価証券 631,000株
京浜急行電鉄	3,193,300	1,550.00	4,949,615,000	貸付有価証券 100株
小田急電鉄	4,267,300	1,712.50	7,307,751,250	貸付有価証券 500株
京王電鉄	6,169,300	753.00	4,645,482,900	
京成電鉄	4,900,700	1,250.00	6,125,875,000	
富士急行	346,700	2,530.00	877,151,000	貸付有価証券 228,600株
東日本旅客鉄道	15,525,100	3,541.00	54,974,379,100	貸付有価証券 600株
西日本旅客鉄道	6,714,300	2,924.00	19,632,613,200	貸付有価証券 14,900株
東海旅客鉄道	11,593,800	3,664.00	42,479,683,200	貸付有価証券 17,700株
東京地下鉄	4,482,800	1,490.00	6,679,372,000	貸付有価証券 3,136,500株
西武ホールディングス	2,897,100	3,600.00	10,429,560,000	貸付有価証券 1,829,300株
鴻池運輸	479,700	2,773.00	1,330,208,100	
西日本鉄道	814,600	3,005.00	2,447,873,000	
ハマキョウレックス	880,700	1,821.00	1,603,754,700	
サカイ引越センター	356,500	2,925.00	1,042,762,500	貸付有価証券 4,600株
近鉄グループホールディングス	3,010,800	3,488.00	10,501,670,400	貸付有価証券 200株
阪急阪神ホールディングス	3,706,700	4,734.00	17,547,517,800	貸付有価証券 100株
NANKAI	1,284,600	2,979.50	3,827,465,700	
京阪ホールディングス	1,461,900	3,259.00	4,764,332,100	
神戸電鉄	76,400	2,416.00	184,582,400	貸付有価証券 54,200株
名古屋鉄道	3,106,100	1,883.50	5,850,339,350	貸付有価証券 70,900株
山陽電気鉄道	211,600	1,989.00	420,872,400	貸付有価証券 150,200株
ヤマトホールディングス	3,415,600	1,969.50	6,727,024,200	貸付有価証券 3,200株
山九	612,600	8,789.00	5,384,141,400	貸付有価証券 1,100株
丸全昭和運輸	173,700	7,370.00	1,280,169,000	貸付有価証券 300株
センコーグループホールディングス	2,034,500	2,018.00	4,105,621,000	
ニッコンホールディングス	1,204,400	5,319.00	6,406,203,600	貸付有価証券 673,400株
福山通運	288,800	5,720.00	1,651,936,000	
セイノーホールディングス	1,383,000	2,706.00	3,742,398,000	貸付有価証券 700株

神奈川中央交通	79,600	3,660.00	291,336,000	貸付有価証券 55,600株
A Z－COM丸和ホールディングス	871,500	815.00	710,272,500	貸付有価証券 609,100株
九州旅客鉄道	2,116,500	3,607.00	7,634,215,500	貸付有価証券 2,600株
S Gホールディングス	4,719,000	1,612.50	7,609,387,500	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	2,814,000	5,479.00	15,417,906,000	貸付有価証券 272,400株
日本郵船	5,547,100	5,356.00	29,710,267,600	貸付有価証券 188,300株
商船三井	5,350,400	5,421.00	29,004,518,400	貸付有価証券 2,900株
川崎汽船	6,056,000	2,549.50	15,439,772,000	貸付有価証券 3,690,100株
N Sユナイテッド海運	176,600	6,860.00	1,211,476,000	貸付有価証券 1,500株
飯野海運	1,031,800	1,522.00	1,570,399,600	貸付有価証券 15,200株
乾汽船	356,800	1,548.00	552,326,400	貸付有価証券 246,500株
日本航空	6,442,800	3,044.00	19,611,883,200	貸付有価証券 554,200株
A N Aホールディングス	7,647,600	3,129.00	23,929,340,400	貸付有価証券 3,695,200株
三菱倉庫	3,049,900	1,616.00	4,928,638,400	貸付有価証券 2,100株
三井倉庫ホールディングス	868,300	3,492.00	3,032,103,600	貸付有価証券 491,400株
住友倉庫	806,500	3,900.00	3,145,350,000	
澁澤倉庫	448,600	1,848.00	829,012,800	貸付有価証券 9,000株
日本トランスシティ	699,100	1,200.00	838,920,000	貸付有価証券 1,300株
中央倉庫	150,500	1,870.00	281,435,000	貸付有価証券 75,600株
安田倉庫	191,800	2,418.00	463,772,400	
上組	1,234,200	5,275.00	6,510,405,000	貸付有価証券 100株
キューソー流通システム	160,200	3,260.00	522,252,000	貸付有価証券 1,300株
エーアイティー	176,200	2,400.00	422,880,000	
M I X I	505,000	2,942.00	1,485,710,000	
クロスキャット	161,100	1,009.00	162,549,900	貸付有価証券 60,700株
システナ	4,035,000	420.00	1,694,700,000	貸付有価証券 2,400株
デジタルアーツ	148,800	3,890.00	578,832,000	貸付有価証券 100株
日鉄ソリューションズ	770,600	3,783.00	2,915,179,800	貸付有価証券 559,800株

キューブシステム	165,800	1,058.00	175,416,400	貸付有価証券 117,300株
コア	124,900	1,951.00	243,679,900	貸付有価証券 35,300株
ディー・エヌ・エー	1,157,300	2,561.00	2,963,845,300	貸付有価証券 846,000株
手間いらず	34,100	2,315.00	78,941,500	貸付有価証券 1,200株
ラクーンホールディングス	223,800	615.00	137,637,000	貸付有価証券 165,400株
ソリトンシステムズ	145,400	1,965.00	285,711,000	貸付有価証券 9,000株
ソフトクリエイイトホールディングス	232,000	1,917.00	444,744,000	貸付有価証券 400株
T I S I	2,885,300	3,492.00	10,075,467,600	貸付有価証券 55,900株
グリーホールディングス	946,200	400.00	378,480,000	貸付有価証券 30,100株
GMOペパボ	34,600	1,712.00	59,235,200	貸付有価証券 24,500株
コーエーテクモホールディングス	1,769,100	1,612.00	2,851,789,200	
三菱総合研究所	152,000	4,650.00	706,800,000	貸付有価証券 19,800株
ファインデックス	196,100	856.00	167,861,600	貸付有価証券 98,400株
K L a b	869,200	207.00	179,924,400	貸付有価証券 608,400株
ポルトゥウィンホールディングス	401,700	331.00	132,962,700	
ネクソン	6,682,600	2,295.50	15,339,908,300	貸付有価証券 900株
アイスタイル	1,080,700	398.00	430,118,600	貸付有価証券 203,100株
エムアップホールディングス	691,600	750.00	518,700,000	貸付有価証券 600株
エイチームホールディングス	198,100	1,043.00	206,618,300	貸付有価証券 154,600株
セルシス	366,000	2,024.00	740,784,000	貸付有価証券 61,900株
エニグモ	314,200	406.00	127,565,200	貸付有価証券 229,900株
コロプラ	960,600	388.00	372,712,800	貸付有価証券 6,000株
ブロードリーフ	2,061,200	424.00	873,948,800	貸付有価証券 8,300株
デジタルハーツホールディングス	176,100	733.00	129,081,300	貸付有価証券 85,400株
メディアドゥ	96,000	1,357.00	130,272,000	貸付有価証券 67,600株
じげん	810,600	400.00	324,240,000	貸付有価証券 575,500株
フィックスターズ	389,500	2,192.00	853,784,000	貸付有価証券 276,600株

オプティム	287,300	406.00	116,643,800	貸付有価証券 114,800株
セレス	127,500	2,144.00	273,360,000	貸付有価証券 82,900株
S H I F T	2,816,100	678.90	1,911,850,290	貸付有価証券 2,044,700株
セック	86,200	3,080.00	265,496,000	貸付有価証券 62,900株
テクマトリックス	562,400	1,875.00	1,054,500,000	貸付有価証券 2,100株
プロシップ	227,000	1,808.00	410,416,000	貸付有価証券 154,600株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	655,300	2,378.00	1,558,303,400	貸付有価証券 27,700株
GMOペイメントゲートウェイ	644,800	9,955.00	6,418,984,000	貸付有価証券 402,000株
システムリサーチ	211,200	1,838.00	388,185,600	貸付有価証券 137,200株
インターネットイニシアティブ	1,545,200	3,502.00	5,411,290,400	
さくらインターネット	396,900	2,705.00	1,073,614,500	貸付有価証券 307,300株
GMOグローバルサイン・ホールディングス	86,200	2,195.00	189,209,000	貸付有価証券 61,100株
S R Aホールディングス	160,400	4,580.00	734,632,000	貸付有価証券 500株
朝日ネット	303,200	626.00	189,803,200	貸付有価証券 400株
e B A S E	347,600	417.00	144,949,200	貸付有価証券 19,200株
アバントグループ	303,300	1,193.00	361,836,900	貸付有価証券 900株
アドソル日進	218,400	1,484.00	324,105,600	貸付有価証券 26,600株
フリービット	147,900	1,571.00	232,350,900	貸付有価証券 24,600株
コムチュア	373,400	1,356.00	506,330,400	貸付有価証券 700株
アステリア	221,000	1,103.00	243,763,000	貸付有価証券 158,300株
アイル	184,500	2,475.00	456,637,500	貸付有価証券 2,400株
マークラインズ	167,100	1,374.00	229,595,400	貸付有価証券 32,600株
g u m i	510,700	232.00	118,482,400	貸付有価証券 362,600株
テラスカイ	95,200	2,335.00	222,292,000	貸付有価証券 67,600株
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	293,800	940.00	276,172,000	貸付有価証券 100株
ネオジャパン	74,200	1,625.00	120,575,000	貸付有価証券 600株

PR TIMES	57,100	2,455.00	140,180,500	貸付有価証券 8,700株
ラクス	2,611,600	1,021.50	2,667,749,400	貸付有価証券 1,302,300株
ダブルスタンダード	100,100	1,215.00	121,621,500	貸付有価証券 3,200株
オープンドア	164,500	356.00	58,562,000	貸付有価証券 121,000株
アカツキ	137,600	2,949.00	405,782,400	貸付有価証券 100株
Ubicomホールディングス	90,300	992.00	89,577,600	貸付有価証券 2,700株
カナミックネットワーク	354,700	509.00	180,542,300	貸付有価証券 59,300株
チェンジホールディングス	544,200	917.00	499,031,400	貸付有価証券 386,200株
オークネット	505,600	1,432.00	724,019,200	貸付有価証券 365,200株
オロ	115,000	2,125.00	244,375,000	貸付有価証券 86,000株
ユーザーローカル	119,100	1,771.00	210,926,100	貸付有価証券 58,300株
PKSHA Technology	302,700	2,765.00	836,965,500	貸付有価証券 217,000株
マネーフォワード	643,500	4,936.00	3,176,316,000	貸付有価証券 470,800株
GMOフィナンシャルゲート	52,700	6,810.00	358,887,000	貸付有価証券 31,700株
Sun Asterisk	253,000	439.00	111,067,000	貸付有価証券 141,000株
プラスアルファ・コンサルティング	401,600	2,972.00	1,193,555,200	貸付有価証券 10,900株
電算システムホールディングス	125,000	2,915.00	364,375,000	貸付有価証券 15,200株
Appier Group	1,081,700	884.00	956,222,800	貸付有価証券 502,100株
ビジョナル	383,100	8,430.00	3,229,533,000	貸付有価証券 113,800株
ハイマックス	78,200	1,189.00	92,979,800	貸付有価証券 40,000株
野村総合研究所	5,507,100	5,000.00	27,535,500,000	貸付有価証券 31,500株
日本システム技術	261,500	1,833.00	479,329,500	貸付有価証券 166,600株
インテージホールディングス	212,800	1,829.00	389,211,200	貸付有価証券 5,900株
ソースネクスト	1,464,600	105.00	153,783,000	貸付有価証券 1,058,100株
シンプレクス・ホールディングス	2,247,500	1,057.00	2,375,607,500	貸付有価証券 1,093,200株
HEROZ	112,100	715.00	80,151,500	貸付有価証券 80,100株

メルカリ	1,215,600	4,665.00	5,670,774,000	貸付有価証券 700株
I P S	82,700	3,515.00	290,690,500	貸付有価証券 57,800株
システムサポートホールディングス	240,900	1,041.00	250,776,900	貸付有価証券 7,000株
ボードルア	203,100	3,135.00	636,718,500	貸付有価証券 134,800株
N E	275,800	250.00	68,950,000	貸付有価証券 172,700株
イーソル	189,500	821.00	155,579,500	貸付有価証券 76,600株
ウイングアーク 1 s t	294,900	2,562.00	755,533,800	貸付有価証券 28,400株
サーバーワークス	58,500	1,943.00	113,665,500	貸付有価証券 13,500株
S a n s a n	934,500	1,667.00	1,557,811,500	貸付有価証券 25,400株
メドレー	344,600	2,020.00	696,092,000	貸付有価証券 245,000株
ベース	118,800	3,085.00	366,498,000	貸付有価証券 84,400株
JMDC	413,400	3,225.00	1,333,215,000	貸付有価証券 230,200株
フォーカスシステムズ	188,700	1,682.00	317,393,400	貸付有価証券 5,700株
クレスコ	486,400	1,554.00	755,865,600	
フジ・メディア・ホールディングス	2,218,800	4,065.00	9,019,422,000	貸付有価証券 1,091,100株
オービック	5,179,500	4,121.00	21,344,719,500	貸付有価証券 913,300株
ジャストシステム	405,700	3,945.00	1,600,486,500	貸付有価証券 400株
TDCソフト	528,700	987.00	521,826,900	貸付有価証券 200株
L I N E ヤフー	43,486,300	449.20	19,534,045,960	貸付有価証券 100株
トレンドマイクロ	1,631,700	6,242.00	10,185,071,400	貸付有価証券 300株
I Dホールディングス	362,800	1,103.00	400,168,400	貸付有価証券 2,100株
日本オラクル	540,300	8,674.00	4,686,562,200	
アルファシステムズ	88,800	3,395.00	301,476,000	貸付有価証券 26,700株
フューチャー	602,100	1,728.00	1,040,428,800	
C A C H o l d i n g s	173,000	1,836.00	317,628,000	貸付有価証券 5,100株
オービックビジネスコンサルタント	476,300	6,518.00	3,104,523,400	
アイティフォー	293,800	1,693.00	497,403,400	
東計電算	78,700	4,740.00	373,038,000	貸付有価証券 6,600株

大塚商会	3,200,400	2,951.50	9,445,980,600	貸付有価証券 355,400株
サイボウズ	388,800	2,623.00	1,019,822,400	貸付有価証券 280,800株
電通総研	1,029,300	2,693.00	2,771,904,900	貸付有価証券 300株
デジタルガレージ	402,500	2,114.00	850,885,000	貸付有価証券 1,600株
EMシステムズ	371,200	504.00	187,084,800	貸付有価証券 263,500株
ウェザーニューズ	399,000	2,089.00	833,511,000	貸付有価証券 265,700株
C I J	682,200	490.00	334,278,000	貸付有価証券 433,400株
ビジネスエンジニアリング	331,600	1,109.00	367,744,400	貸付有価証券 73,600株
WOWOW	212,600	1,010.00	214,726,000	貸付有価証券 148,200株
スカラ	261,900	331.00	86,688,900	貸付有価証券 77,300株
ANYCOLOR	450,200	2,437.00	1,097,137,400	貸付有価証券 104,300株
日本ビジネスシステムズ	305,500	1,571.00	479,940,500	貸付有価証券 121,500株
トランヴィア	166,900	916.00	152,880,400	貸付有価証券 114,400株
ギフトグループ	219,400	1,056.00	231,686,400	貸付有価証券 104,700株
セラク	86,600	1,264.00	109,462,400	貸付有価証券 61,400株
システムソフト	1,160,900	50.00	58,045,000	貸付有価証券 782,200株
アルゴグラフィックス	1,010,700	1,300.00	1,313,910,000	
マーベラス	524,000	443.00	232,132,000	貸付有価証券 300株
エイベックス	483,300	1,258.00	607,991,400	
B I P R O G Y	937,600	4,625.00	4,336,400,000	貸付有価証券 7,500株
都築電気	179,800	3,915.00	703,917,000	貸付有価証券 700株
T B Sホールディングス	1,356,700	6,492.00	8,807,696,400	
日本テレビホールディングス	2,475,000	2,921.00	7,229,475,000	貸付有価証券 62,900株
朝日放送グループホールディングス	352,300	815.00	287,124,500	貸付有価証券 257,700株
テレビ朝日ホールディングス	685,500	3,235.00	2,217,592,500	貸付有価証券 19,700株
スカパーJ S A T	1,880,300	2,556.00	4,806,046,800	貸付有価証券 400株
テレビ東京ホールディングス	174,200	3,780.00	658,476,000	貸付有価証券 97,600株

ビジョン	589,900	1,004.00	592,259,600	貸付有価証券 26,800株
U-NEXT HOLDINGS	949,500	1,735.00	1,647,382,500	貸付有価証券 674,200株
日本通信	2,283,100	111.00	253,424,100	貸付有価証券 1,621,200株
NTT	775,244,300	149.50	115,899,022,850	貸付有価証券 291,000株
KDDI	37,969,200	2,808.00	106,617,513,600	貸付有価証券 300株
ソフトバンク	454,781,300	213.10	96,913,895,030	
光通信	277,900	37,250.00	10,351,775,000	貸付有価証券 81,300株
エムティーアイ	190,900	620.00	118,358,000	貸付有価証券 8,900株
GMOインターネットグループ	904,100	3,838.00	3,469,935,800	
ファイバーゲート	130,100	772.00	100,437,200	貸付有価証券 62,800株
KADOKAWA	1,568,500	3,831.00	6,008,923,500	貸付有価証券 322,100株
学研ホールディングス	469,900	1,022.00	480,237,800	
ゼンリン	422,300	911.00	384,715,300	貸付有価証券 17,200株
松竹	161,400	10,640.00	1,717,296,000	貸付有価証券 110,500株
東宝	7,158,600	1,363.50	9,760,751,100	貸付有価証券 68,900株
東映	466,400	5,780.00	2,695,792,000	貸付有価証券 600株
ピー・シー・エー	185,300	1,398.00	259,049,400	貸付有価証券 59,100株
ビジネスブレイン太田昭和	302,700	1,036.00	313,597,200	貸付有価証券 3,300株
DTS	2,243,800	1,073.00	2,407,597,400	貸付有価証券 600株
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4,643,800	2,559.50	11,885,806,100	貸付有価証券 45,400株
シーイーシー	333,200	2,164.00	721,044,800	
カプコン	5,611,200	3,339.00	18,735,796,800	貸付有価証券 13,600株
アイ・エス・ビー	132,800	2,223.00	295,214,400	
NSW	125,500	2,515.00	315,632,500	貸付有価証券 1,800株
アイネス	220,000	2,180.00	479,600,000	
TKC	476,000	3,540.00	1,685,040,000	貸付有価証券 1,100株
NSD	995,900	2,663.50	2,652,579,650	
コナミグループ	1,208,600	18,655.00	22,546,433,000	貸付有価証券 2,700株
福井コンピュータホールディングス	152,500	3,185.00	485,712,500	貸付有価証券 2,600株

J B C Cホールディングス	748,400	1,396.00	1,044,766,400	
ミロク情報サービス	238,100	1,827.00	435,008,700	貸付有価証券 700株
ソフトバンクグループ	54,118,000	5,763.00	311,882,034,000	貸付有価証券 9,600株
リョーサン菱洋ホールディングス	526,400	2,734.00	1,439,177,600	貸付有価証券 82,200株
高千穂交易	235,600	2,095.00	493,582,000	貸付有価証券 170,700株
あらた	455,500	2,547.00	1,160,158,500	
トーメンデバイス	43,000	15,370.00	660,910,000	貸付有価証券 30,100株
東京エレクトロン デバイス	296,900	3,745.00	1,111,890,500	貸付有価証券 3,400株
円谷フィールズホールディングス	551,100	1,425.00	785,317,500	貸付有価証券 6,000株
双日	2,874,000	5,199.00	14,941,926,000	
アルフレッサ ホールディングス	2,819,400	2,230.50	6,288,671,700	貸付有価証券 323,000株
横浜冷凍	685,800	2,068.00	1,418,234,400	貸付有価証券 61,800株
ラサ商事	155,800	1,801.00	280,595,800	貸付有価証券 100株
アルコニックス	458,700	2,456.00	1,126,567,200	
神戸物産	2,592,300	2,724.00	7,061,425,200	貸付有価証券 28,600株
あい ホールディングス	595,800	2,653.00	1,580,657,400	貸付有価証券 400株
ダイワボウホールディングス	1,117,700	3,394.00	3,793,473,800	貸付有価証券 14,000株
マクニカホールディングス	2,073,700	3,115.00	6,459,575,500	貸付有価証券 300株
ラクト・ジャパン	127,000	3,480.00	441,960,000	貸付有価証券 90,500株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	409,800	1,565.00	641,337,000	貸付有価証券 300株
八洲電機	223,600	2,751.00	615,123,600	貸付有価証券 158,700株
メディアスホールディングス	193,100	788.00	152,162,800	貸付有価証券 141,300株
レスター	253,300	3,775.00	956,207,500	貸付有価証券 400株
T O K A I ホールディングス	1,596,300	1,172.00	1,870,863,600	貸付有価証券 3,300株
三洋貿易	732,900	816.00	598,046,400	貸付有価証券 500株
ビューティガレージ	94,000	1,425.00	133,950,000	貸付有価証券 41,400株
ウイン・パートナーズ	216,800	1,285.00	278,588,000	貸付有価証券 15,300株
シップヘルスケアホールディングス	1,092,600	2,291.50	2,503,692,900	

明治電機工業	147,800	2,135.00	315,553,000	貸付有価証券 1,200株
コメダホールディングス	730,600	2,866.00	2,093,899,600	貸付有価証券 381,600株
アセンテック	368,400	423.00	155,833,200	貸付有価証券 261,800株
MIRAINIホールディングス	448,200	2,213.00	991,866,600	貸付有価証券 700株
ユニソルホールディングス	255,800	2,219.00	567,620,200	貸付有価証券 81,900株
ヤマエグループホールディングス	292,300	3,030.00	885,669,000	貸付有価証券 10,100株
小野建	317,400	1,377.00	437,059,800	貸付有価証券 200株
伯東	178,000	4,545.00	809,010,000	貸付有価証券 4,200株
コンドーテック	249,600	1,558.00	388,876,800	貸付有価証券 87,100株
ナガイレーベン	323,600	1,771.00	573,095,600	貸付有価証券 24,400株
松田産業	226,600	5,720.00	1,296,152,000	貸付有価証券 100株
第一興商	985,100	1,765.50	1,739,194,050	貸付有価証券 200株
メディバルホールディングス	3,183,200	2,752.00	8,760,166,400	
S P K	242,100	1,370.00	331,677,000	貸付有価証券 2,900株
アズワン	947,600	2,380.50	2,255,761,800	
スズデン	153,800	2,447.00	376,348,600	貸付有価証券 7,200株
シモジマ	224,000	1,361.00	304,864,000	貸付有価証券 12,200株
ドウシシャ	354,100	2,942.00	1,041,762,200	貸付有価証券 200株
高速	198,900	3,750.00	745,875,000	貸付有価証券 141,000株
たけびし	113,900	2,314.00	263,564,600	
リックス	75,000	3,500.00	262,500,000	貸付有価証券 100株
丸文	265,800	1,622.00	431,127,600	貸付有価証券 800株
ハビネット	405,100	3,175.00	1,286,192,500	貸付有価証券 9,900株
橋本総業ホールディングス	100,900	1,411.00	142,369,900	貸付有価証券 33,700株
日本ライフライン	750,600	1,373.00	1,030,573,800	貸付有価証券 1,000株
タカショー	240,800	404.00	97,283,200	貸付有価証券 171,700株
I D O M	900,200	1,446.00	1,301,689,200	貸付有価証券 640,000株

進和	174,500	3,215.00	561,017,500	貸付有価証券 43,500株
ダイトロン	246,300	3,410.00	839,883,000	貸付有価証券 400株
シークス	477,500	1,291.00	616,452,500	貸付有価証券 2,000株
オーハシテクニカ	271,400	1,132.00	307,224,800	
白銅	83,600	3,315.00	277,134,000	貸付有価証券 60,300株
伊藤忠商事	100,108,900	1,878.00	188,004,514,200	
丸紅	22,728,600	4,961.00	112,756,584,600	貸付有価証券 1,500株
長瀬産業	5,091,000	1,162.50	5,918,287,500	
蝶理	159,800	3,910.00	624,818,000	貸付有価証券 400株
豊田通商	8,945,500	6,142.00	54,943,261,000	貸付有価証券 58,900株
三共生興	387,400	801.00	310,307,400	貸付有価証券 40,000株
兼松	2,490,800	2,064.50	5,142,256,600	
三井物産	42,220,600	4,657.00	196,621,334,200	貸付有価証券 5,100株
日本紙パルプ商事	1,581,500	1,084.00	1,714,346,000	貸付有価証券 65,400株
カメイ	277,800	3,660.00	1,016,748,000	
スターゼン	678,200	1,303.00	883,694,600	
山善	903,000	1,707.00	1,541,421,000	
椿本興業	205,200	2,815.00	577,638,000	貸付有価証券 145,600株
住友商事	70,436,300	1,564.50	110,197,591,350	貸付有価証券 400株
内田洋行	603,300	2,098.00	1,265,723,400	貸付有価証券 200株
三菱商事	54,687,300	4,464.00	244,124,107,200	貸付有価証券 592,300株
第一実業	275,900	3,190.00	880,121,000	貸付有価証券 195,800株
キャノンマーケティングジャパン	1,403,300	3,517.00	4,935,406,100	貸付有価証券 424,500株
西華産業	428,000	2,697.00	1,154,316,000	貸付有価証券 400株
佐藤商事	206,500	2,858.00	590,177,000	貸付有価証券 4,100株
東京産業	301,900	820.00	247,558,000	貸付有価証券 1,800株
YUASA	255,900	5,410.00	1,384,419,000	貸付有価証券 800株
神鋼商事	223,900	2,433.00	544,748,700	貸付有価証券 100株
阪和興業	2,451,100	1,753.00	4,296,778,300	貸付有価証券 300株

正栄食品工業	198,000	4,175.00	826,650,000	貸付有価証券 139,300株
カナデン	236,900	2,507.00	593,908,300	貸付有価証券 3,200株
RYODEN	227,500	3,910.00	889,525,000	貸付有価証券 200株
岩谷産業	2,959,200	1,974.50	5,842,940,400	
極東貿易	166,300	1,736.00	288,696,800	貸付有価証券 700株
アステナホールディングス	562,500	515.00	289,687,500	貸付有価証券 44,600株
三愛オブリ	663,200	2,144.00	1,421,900,800	貸付有価証券 700株
稲畑産業	678,600	3,930.00	2,666,898,000	
G S I クレオス	172,900	2,464.00	426,025,600	貸付有価証券 100株
明和産業	424,600	909.00	385,961,400	
ワキタ	492,900	1,791.00	882,783,900	貸付有価証券 345,000株
東邦ホールディングス	845,600	4,010.00	3,390,856,000	
サンゲツ	747,900	3,015.00	2,254,918,500	貸付有価証券 500株
ミツウロコグループホールディングス	360,400	2,235.00	805,494,000	貸付有価証券 2,200株
シナネンホールディングス	58,100	6,860.00	398,566,000	貸付有価証券 10,300株
伊藤忠エネクス	738,300	2,023.00	1,493,580,900	
サンリオ	14,788,400	1,177.50	17,413,341,000	貸付有価証券 9,529,400株
サンワテクノス	168,900	3,765.00	635,908,500	貸付有価証券 119,800株
新光商事	359,100	1,590.00	570,969,000	
トーヨー	347,800	1,352.00	470,225,600	貸付有価証券 240,900株
三信電気	171,400	2,775.00	475,635,000	貸付有価証券 100株
東陽テクニカ	247,100	1,913.00	472,702,300	貸付有価証券 172,800株
モスフードサービス	438,100	3,820.00	1,673,542,000	貸付有価証券 2,000株
加賀電子	552,600	4,160.00	2,298,816,000	
ソーダニッカ	290,200	1,133.00	328,796,600	貸付有価証券 193,400株
立花エレテック	177,800	3,280.00	583,184,000	貸付有価証券 3,600株
フォーバル	116,800	1,011.00	118,084,800	貸付有価証券 83,000株
PAL TAC	456,900	6,646.00	3,036,557,400	
三谷産業	520,300	698.00	363,169,400	貸付有価証券 371,100株

コーア商事ホールディングス	266,000	777.00	206,682,000	貸付有価証券 188,000株
K P P グループホールディングス	778,700	1,034.00	805,175,800	貸付有価証券 1,000株
ヤマタネ	238,900	2,098.00	501,212,200	貸付有価証券 132,200株
泉州電業	189,500	6,380.00	1,209,010,000	貸付有価証券 200株
トラスコ中山	625,400	2,316.00	1,448,426,400	貸付有価証券 1,400株
オートバックスセブン	1,036,500	1,513.00	1,568,224,500	
モリト	211,600	1,791.00	378,975,600	
加藤産業	368,500	6,060.00	2,233,110,000	貸付有価証券 1,000株
イエローハット	724,500	1,849.00	1,339,600,500	貸付有価証券 700株
J K ホールディングス	196,100	1,494.00	292,973,400	
日伝	165,800	2,647.00	438,872,600	貸付有価証券 111,700株
杉本商事	240,000	1,216.00	291,840,000	貸付有価証券 35,400株
因幡電機産業	1,555,500	2,709.50	4,214,627,250	
東テク	331,300	4,150.00	1,374,895,000	貸付有価証券 4,100株
ミスミグループ本社	4,203,900	3,899.00	16,391,006,100	貸付有価証券 400株
スズケン	987,700	5,067.00	5,004,675,900	貸付有価証券 1,900株
ジェコス	213,500	1,573.00	335,835,500	貸付有価証券 10,100株
インターメスティック	129,100	2,012.00	259,749,200	貸付有価証券 91,500株
サンエー	673,400	3,275.00	2,205,385,000	
カワチ薬品	232,900	3,405.00	793,024,500	貸付有価証券 56,000株
エービーシー・マート	1,564,000	2,924.50	4,573,918,000	
ハードオフコーポレーション	117,500	2,742.00	322,185,000	貸付有価証券 1,200株
アスクル	567,000	1,264.00	716,688,000	貸付有価証券 401,500株
ゲオホールディングス	335,100	2,032.00	680,923,200	
アンドエスティHD	411,000	3,590.00	1,475,490,000	貸付有価証券 5,500株
くら寿司	697,300	1,612.00	1,124,047,600	貸付有価証券 503,800株
キャンドゥ	105,900	3,540.00	374,886,000	貸付有価証券 76,700株
パルグループホールディングス	1,169,100	1,470.00	1,718,577,000	
エディオン	1,414,900	2,300.00	3,254,270,000	貸付有価証券 2,300株

サーラコーポレーション	625,700	1,156.00	723,309,200	
ハローズ	135,700	3,815.00	517,695,500	貸付有価証券 1,400株
フジオフードグループ本社	485,700	1,100.00	534,270,000	貸付有価証券 371,300株
あみやき亭	216,300	1,334.00	288,544,200	貸付有価証券 151,400株
大黒天物産	106,900	4,435.00	474,101,500	貸付有価証券 41,000株
ハニーズホールディングス	264,400	1,385.00	366,194,000	貸付有価証券 180,500株
アルペン	286,600	2,133.00	611,317,800	貸付有価証券 209,500株
クオールホールディングス	368,500	2,018.00	743,633,000	貸付有価証券 227,100株
ジinzホールディングス	227,200	8,190.00	1,860,768,000	貸付有価証券 166,200株
ビックカメラ	1,782,700	1,666.50	2,970,869,550	貸付有価証券 1,265,600株
DCMホールディングス	1,542,300	1,528.00	2,356,634,400	
ペッパーフードサービス	1,034,600	180.00	186,228,000	貸付有価証券 661,200株
Monotaro	4,222,500	1,978.00	8,352,105,000	貸付有価証券 216,300株
J. フロント リテイリング	3,418,000	3,192.00	10,910,256,000	貸付有価証券 1,400株
ドトール・日レスホールディングス	528,100	2,772.00	1,463,893,200	貸付有価証券 300株
マツキヨココカラ&カンパニー	5,124,600	2,528.00	12,954,988,800	
ブロンコビリー	349,200	2,267.00	791,636,400	貸付有価証券 253,200株
ZOZO	4,695,400	1,189.50	5,585,178,300	貸付有価証券 26,600株
トレジャー・ファクトリー	205,100	2,290.00	469,679,000	貸付有価証券 85,300株
物語コーポレーション	577,800	5,110.00	2,952,558,000	貸付有価証券 336,200株
三越伊勢丹ホールディングス	4,642,000	3,807.00	17,672,094,000	貸付有価証券 12,900株
Hamee	137,500	282.00	38,775,000	貸付有価証券 77,300株
クリエイトSDホールディングス	422,100	3,355.00	1,416,145,500	貸付有価証券 196,600株
シュッピン	314,700	1,076.00	338,617,200	貸付有価証券 105,200株
オイシックス	427,800	1,554.00	664,801,200	貸付有価証券 299,400株
ネクステージ	681,300	3,675.00	2,503,777,500	貸付有価証券 3,100株
ジョイフル本田	872,900	2,268.00	1,979,737,200	貸付有価証券 615,800株

エターナルホスピタリティグループ	122,400	2,760.00	337,824,000	貸付有価証券 87,500株
ホットランドホールディングス	271,600	1,591.00	432,115,600	貸付有価証券 190,000株
すかいらーくホールディングス	4,071,500	2,995.00	12,194,142,500	貸付有価証券 2,866,300株
綿半ホールディングス	231,100	1,370.00	316,607,000	貸付有価証券 64,500株
ヨシックスホールディングス	87,300	3,270.00	285,471,000	貸付有価証券 63,600株
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	1,467,400	832.00	1,220,876,800	貸付有価証券 1,049,000株
あさひ	248,600	1,342.00	333,621,200	貸付有価証券 98,900株
コスモス薬品	505,300	6,618.00	3,344,075,400	貸付有価証券 400株
セブン&アイ・ホールディングス	32,903,100	2,030.00	66,793,293,000	貸付有価証券 723,600株
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	5,018,900	753.00	3,779,231,700	貸付有価証券 3,561,500株
ツルハホールディングス	4,656,900	2,294.50	10,685,257,050	貸付有価証券 380,900株
サンマルクホールディングス	265,700	2,590.00	688,163,000	貸付有価証券 3,000株
トリドールホールディングス	840,800	4,026.00	3,385,060,800	貸付有価証券 598,000株
TOKYO BASE	416,500	410.00	170,765,000	貸付有価証券 44,500株
JMホールディングス	482,800	1,267.00	611,707,600	貸付有価証券 343,200株
ユニシアホールディングス	89,300	1,591.00	142,076,300	貸付有価証券 65,300株
パロックジャパンリミテッド	347,500	747.00	259,582,500	貸付有価証券 254,300株
クスリのアオキホールディングス	704,600	3,964.00	2,793,034,400	貸付有価証券 496,200株
力の源ホールディングス	223,400	1,563.00	349,174,200	貸付有価証券 162,700株
FOOD & LIFE COMPANIE	3,421,400	4,931.00	16,870,923,400	貸付有価証券 4,300株
ブルーゾーンホールディングス	1,764,100	1,803.00	3,180,672,300	貸付有価証券 1,000株
メディカルシステムネットワーク	290,300	493.00	143,117,900	貸付有価証券 1,200株
Japan Eyewear Holdin	127,400	2,497.00	318,117,800	貸付有価証券 8,700株
ノジマ	2,915,700	1,345.00	3,921,616,500	貸付有価証券 300株
カッパ・クリエイト	468,200	1,536.00	719,155,200	貸付有価証券 333,900株
良品計画	6,503,000	3,812.00	24,789,436,000	貸付有価証券 63,000株

アドヴァングループ	182,400	918.00	167,443,200	貸付有価証券 200株
アルビス	97,400	2,533.00	246,714,200	貸付有価証券 21,200株
G-7ホールディングス	324,800	1,424.00	462,515,200	貸付有価証券 400株
イオン北海道	880,600	858.00	755,554,800	貸付有価証券 591,900株
コジマ	574,200	1,287.00	738,995,400	貸付有価証券 408,100株
コーナン商事	328,600	4,045.00	1,329,187,000	貸付有価証券 200株
エコス	110,400	2,352.00	259,660,800	貸付有価証券 80,500株
ワタミ	359,500	948.00	340,806,000	貸付有価証券 255,100株
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	30,104,100	873.20	26,286,900,120	貸付有価証券 859,900株
西松屋チェーン	659,300	2,016.00	1,329,148,800	貸付有価証券 479,400株
ゼンショーホールディングス	1,522,900	8,992.00	13,693,916,800	貸付有価証券 14,800株
幸楽苑	285,100	1,118.00	318,741,800	貸付有価証券 206,300株
サイゼリヤ	440,200	5,770.00	2,539,954,000	貸付有価証券 6,300株
V Tホールディングス	1,161,400	471.00	547,019,400	貸付有価証券 57,100株
魚力	103,900	2,278.00	236,684,200	貸付有価証券 72,700株
ユナイテッドアローズ	318,100	2,538.00	807,337,800	貸付有価証券 10,600株
ハイデイ日高	481,900	2,763.00	1,331,489,700	貸付有価証券 340,900株
コロワイド	1,681,000	1,897.00	3,188,857,000	貸付有価証券 1,219,300株
壺番屋	1,176,400	921.00	1,083,464,400	貸付有価証券 860,100株
スギホールディングス	1,600,100	3,287.00	5,259,528,700	貸付有価証券 1,700株
薬王堂ホールディングス	166,300	1,672.00	278,053,600	貸付有価証券 99,000株
ダブルユー	120,500	1,426.00	171,833,000	貸付有価証券 85,600株
スクロール	510,400	1,723.00	879,419,200	
ヨンドシーホールディングス	281,700	2,000.00	563,400,000	貸付有価証券 165,400株
木曽路	450,700	2,389.00	1,076,722,300	貸付有価証券 320,900株
S R Sホールディングス	491,200	1,264.00	620,876,800	貸付有価証券 353,600株

千趣会	603,200	112.00	67,558,400	貸付有価証券 413,400株
リテールパートナーズ	442,000	1,367.00	604,214,000	貸付有価証券 317,100株
J o s h i n	324,300	3,440.00	1,115,592,000	
日本瓦斯	1,363,800	2,896.00	3,949,564,800	
ロイヤルホールディングス	1,154,800	1,257.00	1,451,583,600	貸付有価証券 840,600株
チヨダ	289,400	994.00	287,663,600	貸付有価証券 203,300株
ライフコーポレーション	571,700	2,484.00	1,420,102,800	
リンガーハット	411,600	2,214.00	911,282,400	貸付有価証券 298,400株
MrMa xHD	250,200	742.00	185,648,400	
A O K I ホールディングス	638,500	1,688.00	1,077,788,000	貸付有価証券 14,100株
オークワ	397,300	795.00	315,853,500	貸付有価証券 281,600株
コメリ	396,500	3,520.00	1,395,680,000	
青山商事	1,909,900	721.00	1,377,037,900	貸付有価証券 9,900株
しまむら	2,098,400	3,454.00	7,247,873,600	貸付有価証券 300株
高島屋	4,176,900	2,324.00	9,707,115,600	貸付有価証券 263,000株
松屋	561,000	1,696.00	951,456,000	貸付有価証券 199,200株
エイチ・ツー・オー リテイリング	1,449,900	2,868.50	4,159,038,150	
近鉄百貨店	170,300	1,858.00	316,417,400	貸付有価証券 120,900株
丸井グループ	1,740,100	2,996.50	5,214,209,650	
アクシアル リテイリング	812,500	1,176.00	955,500,000	
イオン	35,164,100	1,455.00	51,163,765,500	貸付有価証券 16,561,600株
イズミ	1,584,300	1,000.00	1,584,300,000	貸付有価証券 142,900株
平和堂	488,400	2,587.00	1,263,490,800	貸付有価証券 350,200株
フジ	457,200	2,027.00	926,744,400	貸付有価証券 327,400株
ゼビオホールディングス	353,100	1,107.00	390,881,700	貸付有価証券 2,300株
ケーズホールディングス	1,945,500	1,854.00	3,606,957,000	
シルバーライフ	80,500	664.00	53,452,000	貸付有価証券 54,900株
Genky DrugStores	261,300	3,895.00	1,017,763,500	貸付有価証券 52,800株
ブックオフグループホールディングス	216,300	2,235.00	483,430,500	貸付有価証券 108,200株

ギフトホールディングス	168,600	4,350.00	733,410,000	貸付有価証券 119,700株
アインホールディングス	335,700	5,748.00	1,929,603,600	貸付有価証券 6,200株
Genki Global Dining	168,300	3,180.00	535,194,000	貸付有価証券 91,500株
ヤマダホールディングス	9,160,800	658.90	6,036,051,120	貸付有価証券 50,700株
アークランズ	885,900	1,891.00	1,675,236,900	貸付有価証券 629,000株
ニトリホールディングス	4,819,200	2,442.50	11,770,896,000	貸付有価証券 400株
グルメ杵屋	241,200	966.00	232,999,200	貸付有価証券 174,600株
ケーユーホールディングス	209,100	1,167.00	244,019,700	貸付有価証券 16,500株
吉野家ホールディングス	1,097,000	3,329.00	3,651,913,000	貸付有価証券 778,800株
松屋フーズホールディングス	150,800	4,950.00	746,460,000	貸付有価証券 107,100株
サガミホールディングス	478,500	1,789.00	856,036,500	貸付有価証券 340,200株
王将フードサービス	614,500	2,954.00	1,815,233,000	貸付有価証券 287,900株
ミニストップ	216,500	1,838.00	397,927,000	貸付有価証券 159,200株
アークス	500,700	3,595.00	1,800,016,500	
パローホールディングス	568,300	3,250.00	1,846,975,000	貸付有価証券 117,600株
ベルク	131,800	6,720.00	885,696,000	
大庄	178,500	1,100.00	196,350,000	貸付有価証券 134,700株
ファーストリテイリング	2,010,000	87,100.00	175,071,000,000	貸付有価証券 147,700株
サンドラッグ	879,400	3,893.00	3,423,504,200	
サックスパー ホールディングス	251,500	774.00	194,661,000	貸付有価証券 105,400株
ベルーナ	716,700	990.00	709,533,000	貸付有価証券 6,700株
いよぎんホールディングス	3,629,300	3,329.00	12,081,939,700	
しずおかフィナンシャルグループ	6,107,300	3,363.00	20,538,849,900	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	2,334,200	3,296.00	7,693,523,200	
楽天銀行	1,469,700	5,787.00	8,505,153,900	
京都フィナンシャルグループ	3,807,100	4,758.00	18,114,181,800	
めぶきフィナンシャルグループ	12,961,000	1,565.50	20,290,445,500	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	3,348,900	1,822.00	6,101,695,800	貸付有価証券 165,200株
九州フィナンシャルグループ	5,366,000	1,531.50	8,218,029,000	
ゆうちょ銀行	30,115,800	3,305.00	99,532,719,000	

富山第一銀行	862,200	2,817.00	2,428,817,400	貸付有価証券 40,000株
横浜フィナンシャルグループ	14,459,900	1,919.50	27,755,778,050	
西日本フィナンシャルホールディングス	1,695,200	4,332.00	7,343,606,400	
三十三フィナンシャルグループ	1,074,400	1,856.00	1,994,086,400	
第四北越フィナンシャルグループ	2,611,800	2,264.00	5,913,115,200	
ひろぎんホールディングス	3,857,300	2,242.00	8,648,066,600	
おきなわフィナンシャルグループ	236,200	6,820.00	1,610,884,000	
十六フィナンシャルグループ	1,946,300	2,547.00	4,957,226,100	貸付有価証券 1,100株
C C I グループ	2,894,000	1,077.00	3,116,838,000	
プロクレアホールディングス	339,400	4,195.00	1,423,783,000	
あいちフィナンシャルグループ	2,844,300	1,542.00	4,385,910,600	貸付有価証券 30,100株
S B I 新生銀行	4,713,600	1,466.00	6,910,137,600	貸付有価証券 3,442,700株
あおぞら銀行	1,765,900	2,927.00	5,168,789,300	貸付有価証券 509,600株
三菱U F J フィナンシャル・グループ	174,911,200	3,433.00	600,470,149,600	代用有価証券 8,811,400株
りそなホールディングス	34,003,500	2,358.00	80,180,253,000	
三井住友トラストグループ	9,563,600	6,579.00	62,918,924,400	
三井住友フィナンシャルグループ	60,440,600	6,811.00	411,660,926,600	代用有価証券 3,017,700株 貸付有価証券 4,800株
千葉銀行	8,164,200	2,761.00	22,541,356,200	貸付有価証券 57,700株
群馬銀行	5,001,200	2,506.50	12,535,507,800	貸付有価証券 700株
武蔵野銀行	1,160,500	2,631.00	3,053,275,500	
千葉興業銀行	524,000	2,695.00	1,412,180,000	貸付有価証券 43,800株
筑波銀行	1,216,700	642.00	781,121,400	貸付有価証券 2,400株
七十七銀行	2,663,100	3,568.00	9,501,940,800	
秋田銀行	185,700	7,190.00	1,335,183,000	
山形銀行	356,100	3,865.00	1,376,326,500	貸付有価証券 800株
岩手銀行	701,000	2,161.00	1,514,861,000	
東邦銀行	3,189,800	835.00	2,663,483,000	貸付有価証券 7,800株
ふくおかフィナンシャルグループ	2,213,400	7,479.00	16,554,018,600	
スルガ銀行	1,631,000	2,618.00	4,269,958,000	貸付有価証券 9,700株
八十二長野銀行	5,717,900	2,582.00	14,763,617,800	貸付有価証券 500株
山梨中央銀行	336,500	6,600.00	2,220,900,000	貸付有価証券 800株

大垣共立銀行	565,000	8,070.00	4,559,550,000	貸付有価証券 41,900株
福井銀行	266,900	6,090.00	1,625,421,000	貸付有価証券 2,000株
清水銀行	110,300	2,719.00	299,905,700	貸付有価証券 1,000株
滋賀銀行	1,898,500	2,821.00	5,355,668,500	貸付有価証券 1,200株
南都銀行	2,086,000	1,878.00	3,917,508,000	
百五銀行	2,608,400	2,087.00	5,443,730,800	
紀陽銀行	921,000	4,640.00	4,273,440,000	貸付有価証券 6,300株
ほくほくフィナンシャルグループ	1,657,600	7,432.00	12,319,283,200	
山陰合同銀行	1,735,200	2,478.00	4,299,825,600	貸付有価証券 627,000株
百十四銀行	1,085,000	2,695.00	2,924,075,000	貸付有価証券 500株
四国銀行	435,200	3,260.00	1,418,752,000	貸付有価証券 3,600株
阿波銀行	410,600	7,700.00	3,161,620,000	
大分銀行	867,400	2,564.00	2,224,013,600	
宮崎銀行	811,700	2,297.00	1,864,474,900	
佐賀銀行	173,800	5,600.00	973,280,000	
琉球銀行	590,000	2,779.00	1,639,610,000	貸付有価証券 1,400株
セブン銀行	8,690,700	293.30	2,548,982,310	貸付有価証券 1,159,700株
みずほフィナンシャルグループ	38,575,200	8,250.00	318,245,400,000	
山口フィナンシャルグループ	2,718,700	3,056.00	8,308,347,200	貸付有価証券 21,100株
名古屋銀行	519,700	6,550.00	3,404,035,000	
北洋銀行	3,582,000	1,176.00	4,212,432,000	
愛媛銀行	404,700	2,341.00	947,402,700	
京葉銀行	1,197,800	2,667.00	3,194,532,600	
栃木銀行	1,500,100	987.00	1,480,598,700	
北日本銀行	86,700	5,730.00	496,791,000	
東和銀行	527,300	1,396.00	736,110,800	
トモニホールディングス	2,648,600	910.00	2,410,226,000	
フィデアホールディングス	286,500	2,061.00	590,476,500	貸付有価証券 6,500株
池田泉州ホールディングス	3,845,800	1,028.00	3,953,482,400	
F P G	970,500	1,584.00	1,537,272,000	貸付有価証券 294,100株
ジャパンインベストメントアドバイザー	449,700	2,087.00	938,523,900	貸付有価証券 318,900株
S B I ホールディングス	9,744,400	2,722.00	26,524,256,800	
ジャフコ グループ	742,500	2,350.00	1,744,875,000	貸付有価証券 525,500株

大和証券グループ本社	19,825,900	1,777.50	35,240,537,250	貸付有価証券 941,100株
野村ホールディングス	45,508,400	1,543.00	70,219,461,200	貸付有価証券 9,500株
岡三証券グループ	2,190,700	1,020.00	2,234,514,000	貸付有価証券 4,600株
丸三証券	922,400	1,108.00	1,022,019,200	貸付有価証券 52,600株
東洋証券	855,500	639.00	546,664,500	貸付有価証券 559,300株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3,281,500	770.00	2,526,755,000	
水戸証券	760,700	681.00	518,036,700	貸付有価証券 242,600株
いちよし証券	519,100	1,461.00	758,405,100	貸付有価証券 310,200株
松井証券	1,910,600	1,003.00	1,916,331,800	貸付有価証券 16,000株
マネックスグループ	2,914,100	693.00	2,019,471,300	貸付有価証券 1,700株
極東証券	379,600	1,646.00	624,821,600	貸付有価証券 212,800株
岩井コスモホールディングス	289,700	4,205.00	1,218,188,500	
アイザワ証券グループ	291,300	1,556.00	453,262,800	貸付有価証券 145,000株
スパークス・グループ	305,900	2,236.00	683,992,400	貸付有価証券 216,700株
ライフネット生命保険	592,100	1,746.00	1,033,806,600	貸付有価証券 420,000株
かんぽ生命保険	9,394,400	1,646.00	15,463,182,400	
F P パートナー	122,500	2,210.00	270,725,000	貸付有価証券 87,200株
S O M P Oホールディングス	13,769,000	6,714.00	92,445,066,000	貸付有価証券 200株
アニコム ホールディングス	867,800	1,242.00	1,077,807,600	貸付有価証券 600株
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	17,284,000	4,520.00	78,123,680,000	
ソニーフィナンシャルグループ	91,959,100	149.70	13,766,277,270	貸付有価証券 1,600株
第一ライフグループ	53,373,200	1,864.00	99,487,644,800	
東京海上ホールディングス	28,504,100	7,700.00	219,481,570,000	
T & Dホールディングス	6,164,800	4,934.00	30,417,123,200	
アドバンスクリエイト	236,700	129.00	30,534,300	貸付有価証券 176,900株
N S グループ	494,200	1,544.00	763,044,800	貸付有価証券 120,100株
ムニノバホールディングス	4,591,300	451.00	2,070,676,300	貸付有価証券 2,600株
全国保証	1,595,100	3,148.00	5,021,374,800	
ジェイリース	208,800	1,355.00	282,924,000	貸付有価証券 200株

S B I アルヒ	282,400	805.00	227,332,000	貸付有価証券 201,900株
プレミアグループ	471,400	2,136.00	1,006,910,400	貸付有価証券 1,900株
ネットプロテクションズホールディングス	838,100	370.00	310,097,000	貸付有価証券 9,900株
クレディセゾン	1,356,800	4,682.00	6,352,537,600	
芙蓉総合リース	765,300	4,260.00	3,260,178,000	
みずほリース	2,083,100	1,316.00	2,741,359,600	
東京センチュリー	2,072,300	2,575.00	5,336,172,500	
日本証券金融	961,200	2,382.00	2,289,578,400	
リコーリース	263,100	6,360.00	1,673,316,000	貸付有価証券 8,500株
イオンフィナンシャルサービス	1,591,800	1,533.50	2,441,025,300	
アコム	4,947,700	486.30	2,406,066,510	
ジャックス	332,100	3,645.00	1,210,504,500	貸付有価証券 1,400株
オリエントコーポレーション	1,085,700	888.00	964,101,600	
オリックス	16,567,500	6,377.00	105,650,947,500	
三菱HCキャピタル	13,898,500	1,385.00	19,249,422,500	
日本取引所グループ	15,206,900	2,153.00	32,740,455,700	
イー・ギャランティ	429,500	1,812.00	778,254,000	貸付有価証券 200株
NECキャピタルソリューション	136,100	4,105.00	558,690,500	貸付有価証券 4,100株
r o b o t h o m e	767,500	163.00	125,102,500	貸付有価証券 555,500株
大東建託	4,716,100	3,192.00	15,053,791,200	貸付有価証券 5,200株
いちご	2,192,800	450.00	986,760,000	貸付有価証券 6,000株
日本駐車場開発	3,301,000	258.00	851,658,000	貸付有価証券 2,346,700株
スター・マイカ・ホールディングス	292,700	1,525.00	446,367,500	貸付有価証券 3,800株
S R Eホールディングス	136,900	2,535.00	347,041,500	貸付有価証券 16,900株
ヒューリック	8,084,100	1,790.00	14,470,539,000	貸付有価証券 3,008,300株
野村不動産ホールディングス	7,730,800	948.30	7,331,117,640	貸付有価証券 100株
三重交通グループホールディングス	677,800	555.00	376,179,000	貸付有価証券 484,100株
ディア・ライフ	543,500	1,073.00	583,175,500	
地主	227,100	2,910.00	660,861,000	
J P M C	149,300	1,417.00	211,558,100	貸付有価証券 1,700株
フージャースホールディングス	483,700	1,226.00	593,016,200	貸付有価証券 400株

オープンハウスグループ	860,200	8,720.00	7,500,944,000	貸付有価証券 500株
東急不動産ホールディングス	7,577,900	1,327.00	10,055,873,300	貸付有価証券 400株
飯田グループホールディングス	2,361,300	2,236.00	5,279,866,800	
And Doホールディングス	147,100	970.00	142,687,000	貸付有価証券 110,400株
ケイアイスター不動産	233,900	3,725.00	871,277,500	
グッドコムアセット	289,400	1,483.00	429,180,200	貸付有価証券 211,800株
ジェイ・エス・ビー	115,600	8,980.00	1,038,088,000	貸付有価証券 19,500株
ロードスターキャピタル	189,660	2,698.00	511,702,680	
アズーム	64,900	4,380.00	284,262,000	貸付有価証券 200株
霞ヶ関キャピタル	284,700	6,720.00	1,913,184,000	貸付有価証券 201,600株
パーク２４	1,980,800	2,020.50	4,002,206,400	貸付有価証券 20,900株
パラカ	98,900	2,100.00	207,690,000	貸付有価証券 600株
宮越ホールディングス	126,400	744.00	94,041,600	貸付有価証券 90,300株
三井不動産	40,066,900	1,544.50	61,883,327,050	
三菱地所	16,658,700	4,267.00	71,082,672,900	貸付有価証券 400株
平和不動産	523,400	2,370.00	1,240,458,000	
東京建物	2,627,400	3,404.00	8,943,669,600	貸付有価証券 2,700株
京阪神ビルディング	822,200	1,163.00	956,218,600	貸付有価証券 583,800株
住友不動産	7,882,900	3,848.00	30,333,399,200	
テーオーシー	494,000	964.00	476,216,000	貸付有価証券 10,700株
レオパレス２１	2,464,400	675.00	1,663,470,000	
スターツコーポレーション	511,600	4,775.00	2,442,890,000	
フジ住宅	349,100	770.00	268,807,000	貸付有価証券 42,300株
空港施設	383,200	974.00	373,236,800	貸付有価証券 13,600株
明和地所	222,200	819.00	181,981,800	貸付有価証券 5,000株
ゴールドクレスト	150,700	3,390.00	510,873,000	貸付有価証券 700株
エスリード	130,200	5,010.00	652,302,000	貸付有価証券 2,000株
日神グループホールディングス	444,900	663.00	294,968,700	貸付有価証券 26,400株
エスコン	622,700	1,108.00	689,951,600	

M I R A R T Hホールディングス	1,742,600	409.00	712,723,400	貸付有価証券 189,700株
ランド	17,893,500	10.00	178,935,000	貸付有価証券 11,105,000株
カチタス	745,200	3,310.00	2,466,612,000	
トーセイ	820,000	1,744.00	1,430,080,000	貸付有価証券 12,500株
サンフロンティア不動産	434,500	2,537.00	1,102,326,500	貸付有価証券 21,700株
F J ネクストホールディングス	255,300	1,802.00	460,050,600	貸付有価証券 1,600株
グランディハウス	259,600	532.00	138,107,200	貸付有価証券 9,700株
日本空港ビルデング	980,600	5,480.00	5,373,688,000	
L I F U L L	991,800	199.00	197,368,200	貸付有価証券 725,500株
ジェイエシーリクルートメント	1,045,800	877.00	917,166,600	貸付有価証券 527,700株
日本M&Aセンターホールディングス	4,611,100	682.00	3,144,770,200	貸付有価証券 425,400株
フィットイージー	87,900	2,858.00	251,218,200	貸付有価証券 54,300株
メンバーズ	98,900	1,074.00	106,218,600	貸付有価証券 15,700株
U T グループ	5,696,900	178.00	1,014,048,200	貸付有価証券 2,262,500株
アイティメディア	155,700	1,181.00	183,881,700	貸付有価証券 101,300株
E・Jホールディングス	212,800	1,685.00	358,568,000	貸付有価証券 200株
オープンアップグループ	860,500	1,963.00	1,689,161,500	貸付有価証券 500株
コシダカホールディングス	798,000	984.00	785,232,000	貸付有価証券 583,600株
パソナグループ	296,200	1,532.00	453,778,400	貸付有価証券 208,100株
リンクアンドモチベーション	688,700	596.00	410,465,200	貸付有価証券 503,700株
エス・エム・エス	1,106,200	2,387.00	2,640,499,400	貸付有価証券 2,600株
パーソルホールディングス	26,384,700	259.70	6,852,106,590	
クックパッド	414,800	116.00	48,116,800	貸付有価証券 311,400株
学情	131,000	1,620.00	212,220,000	貸付有価証券 91,600株
スタジオアリス	144,700	1,915.00	277,100,500	貸付有価証券 102,800株
N J S	84,600	4,310.00	364,626,000	貸付有価証券 61,800株
A L S O K	4,834,000	1,117.00	5,399,578,000	
カカクコム	1,878,100	3,650.00	6,855,065,000	

ルネサンス	225,100	1,043.00	234,779,300	貸付有価証券 163,200株
ディップ	506,500	1,873.00	948,674,500	貸付有価証券 359,700株
新日本科学	306,800	1,218.00	373,682,400	貸付有価証券 127,100株
エムスリー	5,719,600	1,918.00	10,970,192,800	貸付有価証券 1,860,000株
ワールドホールディングス	132,700	2,546.00	337,854,200	貸付有価証券 5,200株
博報堂D Yホールディングス	3,447,800	1,222.00	4,213,211,600	
ぐるなび	539,600	123.00	66,370,800	貸付有価証券 376,800株
タカミヤ	392,400	398.00	156,175,200	貸付有価証券 1,200株
ファンコミュニケーションズ	418,800	404.00	169,195,200	貸付有価証券 158,100株
ライク	150,800	1,504.00	226,803,200	貸付有価証券 109,400株
エスプール	748,600	272.00	203,619,200	貸付有価証券 415,200株
WDBホールディングス	126,700	1,792.00	227,046,400	貸付有価証券 66,800株
アドウェイズ	309,500	303.00	93,778,500	貸付有価証券 139,200株
バリューコマース	254,000	457.00	116,078,000	貸付有価証券 180,600株
インフォマート	2,731,200	496.00	1,354,675,200	貸付有価証券 6,700株
J Pホールディングス	739,900	612.00	452,818,800	貸付有価証券 541,400株
グロービング	90,700	2,190.00	198,633,000	貸付有価証券 63,100株
C Lホールディングス	85,100	1,100.00	93,610,000	貸付有価証券 62,300株
プレステージ・インターナショナル	1,071,100	665.00	712,281,500	貸付有価証券 1,300株
アミューズ	156,800	1,882.00	295,097,600	貸付有価証券 3,400株
ドリームインキュベータ	90,300	2,553.00	230,535,900	貸付有価証券 63,200株
クイック	714,500	768.00	548,736,000	貸付有価証券 29,000株
電通グループ	2,798,200	3,396.00	9,502,687,200	貸付有価証券 600株
テイクアンドギヴ・ニーズ	138,500	667.00	92,379,500	貸付有価証券 59,400株
ぴあ	131,900	2,827.00	372,881,300	貸付有価証券 91,600株
イオンファンタジー	125,000	2,614.00	326,750,000	貸付有価証券 91,400株
シーティーエス	353,700	882.00	311,963,400	

ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	94,200	901.00	84,874,200	貸付有価証券 68,500株
H. U. グループホールディングス	907,900	3,478.00	3,157,676,200	貸付有価証券 639,800株
アルプス技研	720,800	814.00	586,731,200	貸付有価証券 459,500株
サニックスホールディングス	360,500	245.00	88,322,500	貸付有価証券 247,500株
日本空調サービス	310,800	1,658.00	515,306,400	貸付有価証券 4,700株
オリエンタルランド	17,058,800	2,602.00	44,386,997,600	貸付有価証券 23,100株
ダスキン	656,900	4,525.00	2,972,472,500	貸付有価証券 800株
明光ネットワークジャパン	353,100	708.00	249,994,800	貸付有価証券 255,700株
ファルコホールディングス	112,400	2,670.00	300,108,000	貸付有価証券 100株
ラウンドワン	2,739,700	1,219.00	3,339,694,300	貸付有価証券 165,300株
リゾートトラスト	2,741,800	1,772.50	4,859,840,500	
ビー・エム・エル	386,100	3,670.00	1,416,987,000	
リソー教育グループ	904,400	209.00	189,019,600	貸付有価証券 633,000株
早稲田アカデミー	140,100	2,436.00	341,283,600	貸付有価証券 103,400株
ユー・エス・エス	5,489,000	1,991.50	10,931,343,500	貸付有価証券 369,500株
サイバーエージェント	6,406,100	1,538.00	9,852,581,800	貸付有価証券 254,700株
楽天グループ	22,951,100	802.80	18,425,143,080	貸付有価証券 12,200株
クリーク・アンド・リバー社	169,500	1,330.00	225,435,000	貸付有価証券 500株
S B I グローバルアセットマネジメント	541,200	572.00	309,566,400	貸付有価証券 285,800株
テー・オー・ダブリュー	567,000	331.00	187,677,000	貸付有価証券 58,400株
GMOインターネット	78,300	500.00	39,150,000	貸付有価証券 38,100株
山田コンサルティンググループ	125,700	1,691.00	212,558,700	貸付有価証券 500株
セントラルスポーツ	120,700	2,389.00	288,352,300	貸付有価証券 86,900株
フルキャストホールディングス	222,400	1,593.00	354,283,200	貸付有価証券 158,200株
エン	471,100	1,197.00	563,906,700	貸付有価証券 400株
弁護士ドットコム	144,400	2,433.00	351,325,200	貸付有価証券 104,700株
アイ・アールジャパンホールディングス	150,300	710.00	106,713,000	貸付有価証券 100株

K e e P e r 技 研	178,600	2,898.00	517,582,800	貸付有価証券 130,700株
G u n o s y	229,600	452.00	103,779,200	貸付有価証券 168,000株
イー・ガーディアン	87,900	1,733.00	152,330,700	貸付有価証券 63,800株
ジャパンマテリアル	885,600	2,474.00	2,190,974,400	
ベクトル	395,100	1,898.00	749,899,800	貸付有価証券 300株
チャーム・ケア・コーポレーション	241,100	1,359.00	327,654,900	貸付有価証券 100株
キャリアリンク	106,200	2,329.00	247,339,800	貸付有価証券 16,100株
I B J	221,100	836.00	184,839,600	貸付有価証券 1,400株
アサンテ	143,000	1,483.00	212,069,000	貸付有価証券 103,700株
バリューHR	259,700	1,488.00	386,433,600	貸付有価証券 189,800株
M&Aキャピタルパートナーズ	234,200	3,590.00	840,778,000	貸付有価証券 6,800株
ライドオンエクスプレスホールディングス	115,100	987.00	113,603,700	貸付有価証券 80,300株
シグマクシス・ホールディングス	814,800	580.00	472,584,000	貸付有価証券 100株
ウィルグループ	267,700	1,082.00	289,651,400	貸付有価証券 183,500株
リクルートホールディングス	20,152,200	12,180.00	245,453,796,000	貸付有価証券 73,400株
エラン	255,200	760.00	193,952,000	貸付有価証券 67,900株
日本郵政	23,805,000	2,370.00	56,417,850,000	
ベルシステム24ホールディングス	392,300	1,386.00	543,727,800	貸付有価証券 100株
鎌倉新書	287,900	512.00	147,404,800	貸付有価証券 208,700株
エアトリ	263,700	813.00	214,388,100	貸付有価証券 22,200株
アトラエ	234,900	715.00	167,953,500	貸付有価証券 167,600株
ストライクグループ	485,200	1,353.00	656,475,600	貸付有価証券 224,600株
ソラスト	199,500	1,109.00	221,245,500	
インソース	717,900	624.00	447,969,600	貸付有価証券 25,400株
ベイカレント	2,126,900	6,730.00	14,314,037,000	貸付有価証券 600株
O r c h e s t r a H o l d i n g s	63,400	1,175.00	74,495,000	貸付有価証券 46,300株
アイモバイル	428,500	516.00	221,106,000	貸付有価証券 35,200株

MS－Japan	184,200	984.00	181,252,800	貸付有価証券 37,200株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2,446,800	1,855.50	4,540,037,400	貸付有価証券 3,900株
エル・ティー・エス	39,800	1,798.00	71,560,400	貸付有価証券 18,900株
ミダックホールディングス	146,200	2,128.00	311,113,600	貸付有価証券 103,800株
キュービーネットホールディングス	142,300	1,261.00	179,440,300	貸付有価証券 99,500株
オープングループ	399,600	213.00	85,114,800	貸付有価証券 220,400株
マネジメントソリューションズ	159,700	1,370.00	218,789,000	貸付有価証券 111,100株
プロレド・パートナーズ	70,800	340.00	24,072,000	貸付有価証券 38,000株
フロンティア・マネジメント	112,100	548.00	61,430,800	貸付有価証券 80,500株
アンビスホールディングス	619,700	358.00	221,852,600	貸付有価証券 440,200株
カーブスホールディングス	790,500	920.00	727,260,000	貸付有価証券 561,200株
Macbee Planet	123,400	1,100.00	135,740,000	貸付有価証券 79,800株
ダイレクトマーケティングミックス	301,000	342.00	102,942,000	貸付有価証券 57,300株
ポピンズ	42,900	1,466.00	62,891,400	貸付有価証券 3,100株
LITALICO	263,200	1,706.00	449,019,200	
リログループ	1,288,700	2,179.00	2,808,077,300	
東祥	242,000	777.00	188,034,000	貸付有価証券 8,400株
ビーウィズ	121,000	1,590.00	192,390,000	貸付有価証券 85,300株
サンウェルズ	222,400	154.00	34,249,600	
TREホールディングス	664,600	2,100.00	1,395,660,000	貸付有価証券 2,200株
人・夢・技術グループ	109,100	1,542.00	168,232,200	貸付有価証券 20,700株
NISSOホールディングス	250,800	602.00	150,981,600	貸付有価証券 181,800株
大栄環境	631,000	4,000.00	2,524,000,000	貸付有価証券 142,100株
GENOVA	169,000	604.00	102,076,000	貸付有価証券 59,800株
日本管財ホールディングス	303,500	2,747.00	833,714,500	貸付有価証券 1,200株
クオントツ総研ホールディングス	341,800	838.00	286,428,400	貸付有価証券 244,300株
エイチ・アイ・エス	840,800	1,010.00	849,208,000	貸付有価証券 16,400株

ラックランド	131,400	1,253.00	164,644,200	貸付有価証券 5,600株
共立メンテナンス	1,152,700	3,044.00	3,508,818,800	貸付有価証券 579,500株
イチネンホールディングス	275,200	2,206.00	607,091,200	貸付有価証券 500株
建設技術研究所	298,100	2,909.00	867,172,900	貸付有価証券 4,800株
スペース	210,000	1,445.00	303,450,000	
燦ホールディングス	242,100	1,450.00	351,045,000	貸付有価証券 25,800株
スバル興業	98,100	3,640.00	357,084,000	貸付有価証券 200株
タナベコンサルティンググループ	241,600	769.00	185,790,400	貸付有価証券 171,500株
ナガワ	77,500	4,965.00	384,787,500	貸付有価証券 55,600株
東京都競馬	207,000	4,835.00	1,000,845,000	貸付有価証券 23,500株
カナモト	407,900	5,000.00	2,039,500,000	貸付有価証券 300株
ニシオホールディングス	239,100	4,020.00	961,182,000	貸付有価証券 200株
トランス・コスモス	369,400	3,635.00	1,342,769,000	
乃村工藝社	1,262,300	1,105.00	1,394,841,500	
藤田観光	578,300	1,927.00	1,114,384,100	貸付有価証券 355,400株
KNT－CTホールディングス	143,900	1,881.00	270,675,900	貸付有価証券 19,000株
トーカイ	209,000	2,433.00	508,497,000	貸付有価証券 400株
セコム	5,403,300	6,668.00	36,029,204,400	貸付有価証券 22,700株
セントラル警備保障	140,400	2,857.00	401,122,800	貸付有価証券 8,300株
丹青社	611,700	1,387.00	848,427,900	
メイテックグループホールディングス	1,067,500	3,208.00	3,424,540,000	
応用地質	256,000	2,746.00	702,976,000	貸付有価証券 187,300株
船井総研ホールディングス	1,158,000	1,104.00	1,278,432,000	貸付有価証券 400株
学究社	115,500	2,570.00	296,835,000	貸付有価証券 13,500株
ナック	294,400	524.00	154,265,600	貸付有価証券 204,500株
ダイセキ	555,900	3,900.00	2,168,010,000	貸付有価証券 7,900株
ステップ	105,300	2,262.00	238,188,600	貸付有価証券 7,800株
合 計	5,941,912,760		15,753,561,269,520	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2026年 7月31日現在です。

【上場インデックスファンドTOPIX】

【純資産額計算書】

I 資産総額	16,684,387,755,036円
II 負債総額	882,523,019,893円
III 純資産総額（I－II）	15,801,864,735,143円
IV 発行済口数	3,835,869,926口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4,119.50円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
 - ① 譲渡制限はありません。
 - ② 受益権の譲渡
 - ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
 - ③ 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付および交換株式の交付（信託終了時の交換等を含みます。）については、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2026年7月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2026年7月末現在）

- ・株主総会
株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。
当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。
- ・取締役会
取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。
当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。
- ・監査等委員会
当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2026年7月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2026年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	706	407,086
株式投資信託	667	364,739
単位型	201	5,215
追加型	466	359,523
公社債投資信託	39	42,347
単位型	26	695
追加型	13	41,651

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）

並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第67期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：百万円)			
		第66期 (2025年 3 月31日)	第67期 (2026年 3 月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		26,334	26,185
金銭の信託		17,070	17,927
有価証券		—	9
前払費用		822	1,054
未収入金		358	887
未収委託者報酬		22,244	24,796
未収収益	※ 3	900	※ 3 1,032
立替金		1,214	1,369
その他	※ 2	3,024	※ 2 4,017
流動資産合計		71,969	77,280
固定資産			
有形固定資産			
建物	※ 1	187	※ 1 153
器具備品	※ 1	108	※ 1 100
有形固定資産合計		295	253
無形固定資産			
ソフトウェア		478	489
無形固定資産合計		478	489
投資その他の資産			
投資有価証券		18,012	21,704
関係会社株式		45,007	44,701
長期差入保証金		725	640
繰延税金資産		496	620
その他投資		765	166
投資その他の資産合計		65,006	67,832
固定資産合計		65,781	68,575
資産合計		137,750	145,856

(単位：百万円)		
	第66期 (2025年 3 月31日)	第67期 (2026年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,631	295
未払金	9,544	10,590
未払収益分配金	7	8
未払償還金	71	71
未払手数料	8,462	9,192
その他未払金	1,002	1,317

未払費用	※ 3	4,202	※ 3	3,915
未払法人税等		3,378		2,894
未払消費税等	※ 4	693	※ 4	791
関係会社短期借入金		6,690		7,425
賞与引当金		2,881		2,853
役員賞与引当金		225		410
その他		44		140
流動負債合計		29,291		29,317
固定負債				
退職給付引当金		1,455		1,392
賞与引当金		529		562
役員賞与引当金		121		179
その他		231		316
固定負債合計		2,337		2,450
負債合計		31,629		31,767
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
資本剰余金合計		5,220		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		83,753		91,759
利益剰余金合計		83,753		91,759
自己株式		△2,067		△2,067
株主資本合計		104,269		112,275
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,466		2,364
繰延ヘッジ損益		△615		△552
評価・換算差額等合計		1,851		1,812
純資産合計		106,120		114,088
負債純資産合計		137,750		145,856

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益				
委託者報酬		83,264		90,596
その他営業収益	※1	4,604	※1	5,756
営業収益合計		87,869		96,352
営業費用				
支払手数料		37,898		41,859
広告宣伝費		645		1,216
公告費		5		2
調査費		18,976		19,696
調査費		1,433		1,436
委託調査費		17,516		18,236
図書費		26		23
委託計算費		617		634

営業雑経費	867	834
通信費	136	121
印刷費	278	300
協会費	50	50
諸会費	18	12
その他	382	348
営業費用計	59,011	64,244
一般管理費		
給料	11,085	11,778
役員報酬	592	657
役員賞与引当金繰入額	289	524
給料・手当	7,151	7,422
賞与	216	342
賞与引当金繰入額	2,835	2,831
交際費	49	40
寄付金	22	22
旅費交通費	273	254
租税公課	646	928
不動産賃借料	836	941
退職給付費用	403	410
退職金	38	78
固定資産減価償却費	193	225
福利費	1,187	1,193
諸経費	4,821	4,839
一般管理費計	19,559	20,715
営業利益	9,298	11,392

(単位：百万円)

	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	63
受取配当金 ※ 2	4,356	6,459
デリバティブ収益	193	—
有価証券評価益 ※ 3	3,063	953
金銭の信託運用益	170	5,856
時効成立分配金・償還金	2	2
為替差益	162	—
その他	81	46
営業外収益合計	8,039	13,381
営業外費用		
支払利息 ※ 2	907	341
デリバティブ費用	—	4,737
時効成立後支払分配金・償還金	2	0
為替差損	—	310
その他	9	32
営業外費用合計	919	5,422
経常利益	16,418	19,351
特別利益		
投資有価証券売却益	210	808
関係会社株式売却益	—	223
特別利益合計	210	1,032

特別損失		
投資有価証券売却損	81	84
固定資産処分損	10	0
特別損失合計	91	85
税引前当期純利益	16,537	20,298
法人税、住民税及び事業税	4,349	4,912
法人税等調整額	△157	△106
法人税等合計	4,192	4,806
当期純利益	12,345	15,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107
当期変動額							
剰余金の配当				△11,183	△11,183		△11,183
当期純利益				12,345	12,345		12,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	1,162	1,162	－	1,162
当期末残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	4,523	△1,155	3,367	106,475
当期変動額				
剰余金の配当				△11,183
当期純利益				12,345
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,056	539	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△2,056	539	△1,516	△354
当期末残高	2,466	△615	1,851	106,120

第67期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269
当期変動額							
剰余金の配当				△7,486	△7,486		△7,486

当期純利益				15,492	15,492		15,492
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	8,006	8,006	—	8,006
当期末残高	17,363	5,220	5,220	91,759	91,759	△2,067	112,275

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,466	△615	1,851	106,120
当期変動額				
剰余金の配当				△7,486
当期純利益				15,492
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△102	63	△38	△38
当期変動額合計	△102	63	△38	7,967
当期末残高	2,364	△552	1,812	114,088

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 ② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法 (2) 金銭の信託 時価法 (3) デリバティブ 時価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

4 収益の計上基準	① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。 (2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。 (3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。 (3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
----------------------	----------------------

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,484百万円 器具備品 872百万円 ※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 282百万円 (流動負債) 未払費用 1,921百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。 ※ 5 保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ ピーティーワイ・リミテッド（旧社名「日興AMエ クイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・ リミテッド」）が発行する買戻し条件付株式の買戻 請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マ ネジメント・リミテッドは最大469百万円(5 百万豪 ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤ ラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う 当該資金提供義務を保証しております。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 1,520百万円 器具備品 916百万円 ※ 2 信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客 分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に 信託しております。 ※ 3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりで あります。 (流動資産) 未収収益 286百万円 (流動負債) 未払費用 1,401百万円 ※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 「未払消費税等」として表示しております。 —
---	---

(損益計算書関係)

第66期 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	第67期 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
※ 1 営業収益合計には、成功報酬354百万円が含ま れております。 ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 4,048百万円 支払利息 286百万円 ※ 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の 変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振 り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の 評価差額3,063百万円を営業外収益に計上してありま す。	※ 1 営業収益合計には、成功報酬1,056百万円が含ま れております。 ※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 受取配当金 6,301百万円 支払利息 313百万円 ※ 3 有価証券評価益 保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の 変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振 り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の 評価差額953百万円を営業外収益に計上してありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

第66期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	—	121,000	—	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	—	154,000	192,000	—
合計		467,000	—	275,000	192,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

第67期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	192,000	—	—	192,000	—

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,609	23.74	2026年3月31日	2026年6月26日

(リース取引関係)

第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 916百万円	1年内 1,185百万円
1年超 6,829百万円	1年超 5,644百万円
合計 7,745百万円	合計 6,829百万円

(金融商品関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」「5 ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価

の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託	2,418	14,651	—	17,070
資産計	4,097	11,342	—	15,440
	6,516	25,994	—	32,510
デリバティブ取引(※1) 株式関連(※2) 通貨関連(※3)	159	—	—	159
	—	341	—	341
デリバティブ取引計	159	341	—	501

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	—	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券、投資有価証券及び関係会社借入金以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	17,927	—	17,927

有価証券 その他有価証券 投資信託	2,396	15,226	—	17,622
資産計	2,396	33,153	—	35,550
デリバティブ取引(※1)				
株式関連(※2)	1,068	—	—	1,068
通貨関連(※3)	—	1	—	1
デリバティブ取引計	1,068	1	—	1,069

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(※2)株式関連のデリバティブ取引の1,068百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

(※3)通貨関連のデリバティブ取引の1百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,091
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,185			
未収委託者報酬	24,796			
未収収益	1,032			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	9	799	3,762	42
合計	52,024	799	3,762	42

(有価証券関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上 額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	12,903	9,123	3,780
	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	2,536	2,809	△273
	小計	2,536	2,809	△273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額2,571百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	△45
合計	5,849	764	△45

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係）※3 有価証券評価益」をご参照ください。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	投資信託	14,099	10,805	3,293
	小計	14,099	10,805	3,293
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	投資信託	3,523	3,728	△205
	小計	3,523	3,728	△205
合計		17,622	14,534	3,088

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額4,091百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
----	-----	---------	---------

投資信託	4,783	1,418	△84
合計	4,783	1,418	△84

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「（損益計算書関係）※3 有価証券評価益」をご参照ください。

（金銭の信託関係）

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,927	5,856

（デリバティブ取引関係）

第66期(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,846	—	159	159
合計	17,846	—	159	159

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引				
為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	—	△39	△39
合計	6,696	—	△39	△39

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル ユーロ 香港ドル 人民元	投資有価証券	6,651 180 2,796 1,067 1,473	— — — — —	326 1 △2 38 18
	合計		12,167	—	381

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第67期(2026年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	19,094	—	1,068	1,068
合計		19,094	—	1,068	1,068

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	7,438	—	△20	△20
合計		7,438	—	△20	△20

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル 豪ドル ユーロ 香港ドル	投資有価証券	3,347 154 3,529 248	— — — —	△9 △5 27 9
合計			7,279	—	21

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)		関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,341	(1) 関連会社に対する投資の金額	5,373
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,436	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	21,176
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,427	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,686

(退職給付関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△34
退職給付の支払額	△133
退職給付債務の期末残高	1,387

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.5%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,387
勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	△75
退職給付の支払額	△207
退職給付債務の期末残高	1,264

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,264
未積立退職給付債務	1,264
未認識数理計算上の差異	127
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

退職給付引当金	1,392
貸借対照表に計上された負債の額	1,392

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	139
利息費用	20
数理計算上の差異の費用処理額	△16
確定給付制度に係る退職給付費用	143

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	2.8%
--------------------------------	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、267百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円)（注）1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

（2）ストックオプション（新株予約権）の規模及びその変動状況

① スtockオプション（新株予約権）の数

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前(株)	
期首	192,000
付与	0
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	192,000
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
権利未行使残	—

（注） 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	694
付与日における公正な評価単価(円)（注）1	0

（注） 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 83百万円

（税効果会計関係）

第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,047	賞与引当金 1,076
投資有価証券評価損 8	投資有価証券評価損 8
関係会社株式評価損 54	関係会社株式評価損 38
退職給付引当金 457	退職給付引当金 438
固定資産減価償却費 69	固定資産減価償却費 63
繰延ヘッジ損益 283	繰延ヘッジ損益 254
その他 828	その他 914
繰延税金資産小計 2,748	繰延税金資産小計 2,795
評価性引当金 △54	評価性引当金 △44
繰延税金資産合計 2,694	繰延税金資産合計 2,750
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,221	その他有価証券評価差額金 1,153
その他 976	その他 976
繰延税金負債合計 2,198	繰延税金負債合計 2,129
繰延税金資産の純額 496	繰延税金資産の純額 620
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 30.6%	法定実効税率 30.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7%
その他 0.4%	その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.7%
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.6%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が26百万円減少し、法人税等調整額は2百万円減少し、その他有価証券評価差額金が32百万円減少し、繰延ヘッジ損失は8百万円減少しております。	

（関連当事者情報）
第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引
(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガ ポール 国	232,369 (SGD千)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	—	資金の借入 (シンガポール ドル貨建) (注1)	6,690 (SGD 60,000千)	関係会社 短期 借入金	6,690 (SGD 60,000千)
							借入金利息 (シンガポール ドル貨建) (注1)	286 (SGD 2,532千)	未払費用	286 (SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	—	配当の受取	2,641 (USD 18,000千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセット マネジメ ント業	直接 100.00	—	増資の引受 (注3)	7,360	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
3. Nikko AM Global Holdings Limitedの行った7,360,000,000株の新株発行増資を、1株につき1円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582百万円
負債合計	7,834百万円
純資産合計	38,748百万円

営業収益	18,712百万円
税引前当期純利益	6,127百万円
当期純利益	4,588百万円

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	Amova Asset						資金の借入 (シンガポール ドル貨建) (注3)	7,425 (SGD 60,000千)	関係会社 短期 借入金	7,425 (SGD 60,000千)

子会社	Management International Limited (注1)	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	借入金利息 (シンガポール ドル貸建) (注4)	313 (SGD 2,684千)	未払費用	218 (SGD 1,830千)
子会社	Amova AM Americas Holding, Inc. (注2)	米国	131,079 (USD千) (注2)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	3,115 (USD 20,000千)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. Nikko Asset Management International Limitedは、2025年9月1日付でAmova Asset Management International Limitedに商号変更しています。
2. Nikko AM Americas Holding Co., Inc.は、2025年9月1日付でAmova AM Americas Holding, Inc.に商号変更しています。
3. 融資枠70百万シンガポールドル、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
4. Amova AM Americas Holding, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通（ロントン）基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2025年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計 48,716百万円
負債合計 6,520百万円
純資産合計 42,195百万円

営業収益 19,496百万円
税引前当期純利益 6,010百万円
当期純利益 4,503百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

第67期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	546円58銭	587円62銭
1株当たり当期純利益金額	63円58銭	79円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第67期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益（百万円）	12,345	15,492
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,345	15,492
普通株式の期中平均株式数（千株）	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年度ストックオプション (1) 192,000株	2017年度ストックオプション (1) 192,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第66期 (2025年3月31日)	第67期 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	106,120	114,088
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	106,120	114,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	194,152	194,152

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。
・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2026年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2026年3月末現在)	事業の内容
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	3,550百万円 (2025年12月末現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	135,000百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円 (2025年12月末現在)	
J Pモルガン証券株式会社	73,272百万円	
ジェフリーズ証券会社 東京支店	2,004百万円 (2025年11月末現在)	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円 (2025年12月末現在)	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765百万円 (2025年12月末現在)	
大和証券株式会社	100,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
バークレイズ証券株式会社	38,945百万円 (2025年12月末現在)	
BNPパリバ証券株式会社	102,025百万円	
BofA証券株式会社	83,140百万円 (2025年12月末現在)	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	62,149百万円	
UBS証券株式会社	44,908百万円 (2025年12月末現在)	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券などの管理・計算事務・収益分配金の支払いなどを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集の取扱い、交換に関する業務、買取りに関する業務、信託終了時の交換などに関する業務などを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
- ① 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ② ファンドの基本的性格など
 - ③ 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - ④ 委託会社が属する企業グループのロゴ・マークなど
 - ⑤ 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - ⑥ 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ① 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - ② 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - ③ 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - ④ 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - ⑤ 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - ⑥ 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - ⑦ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - ⑧ 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - ⑨ 投資信託約款の内容の重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - ⑩ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - ⑪ 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - ⑫ 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ① ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - ② 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - ③ ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがある旨。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2026年6月12日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 秋 宗 勝 彦

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 三 上 和 彦

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に

際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年9月30日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている上場インデックスファンドT O P I Xの2025年7月9日から2026年7月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上場インデックスファンドT O P I Xの2026年7月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。